「公務災害防止の現場から」は、各地方公共団体の公務災害防止に役立てていただこうと、実際の地方公共団体の取り組みを調査し、レポートとして取りまとめたものです。

ここに挙げる数々のレポートは、理論上の「安全衛生活動」とは異なり、地方公務員が現実に労働安全衛生の課題と向き合い、取り組んだ記録そのものであります。

時に失敗や挫折を味わい、時に予想以上の効果に喜びを抱き、時に遅々とはしているが確実な歩みを感じさせる。こうした地方公共団体の「等身大」の災害防止活動・労働安全衛生活動をぜひ知っていただき、職場での労働安全衛生に役立てていただければ幸いです。

なお、以下のURLでこの冊子と同様の記事が閲覧でき、そこでは、各団体が実際に使用する規程やマニュアル、チェックリストといった、いくつかの書類についてダウンロードすることができます。公務災害防止に取り組む際の参考資料としてぜひご活用ください。

http://www.chikousai.jp/boushi2/top.htm

公務災害防止の現場から　2012

地方公共団体における労働安全衛生活動レポート

平成25年2月　発行

発　行　地方公務員災害補償基金
〒102-0093
東京都千代田区平河町2-16-1平河町森タワー8階
TEL: 03-5210-1342　FAX: 03-5210-1348

公務災害防止の現場から

地方公共団体における労働安全衛生活動レポート

2012

Contents

1 春日井市 ・・・・・・・1
2 水 戸 市 ・・・・・・・3
3 長 崎 市 ・・・・・・・5
4 呉　　市 ・・・・・・・7
5 横須賀市 ・・・・・・・9
6 大 津 市 ・・・・・・11
7 伊勢崎市 ・・・・・・13
8 尼 崎 市 ・・・・・・15
9 川 越 市 ・・・・・・17
10 福 井 市 ・・・・・・19
11 山 形 市 ・・・・・・21
12 八 戸 市 ・・・・・・23
13 四日市市 ・・・・・・25
14 松 本 市 ・・・・・・27
15 岐 阜 市 ・・・・・・29

地方公務員災害補償基金

Report 1

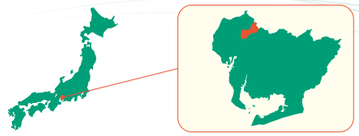
春日井市

Kasugai City

政令指定都市・中核市・特例市の中で最も公務災害の少ない市

city profile

愛知県春日井市
人口 308,539人
（2012年4月1日現在）



city office
春日井市役所
〒486-8686 愛知県春日井市鳥居松町五丁目44番地
職員数　2,482人　（2012年4月1日現在）

内訳
一般行政／1,227人
教　育／　93人
消　防／ 299人
公営企業／ 863人

春日井市は、同市の魅力の一つに「安全・安心」を掲げています。約20年前「自分たちのまちは自分たちで守る」と地域ぐるみの防犯・防災活動を全国に先駆け積極的に展開し、この分野で初の内閣総理大臣表彰を受けました。

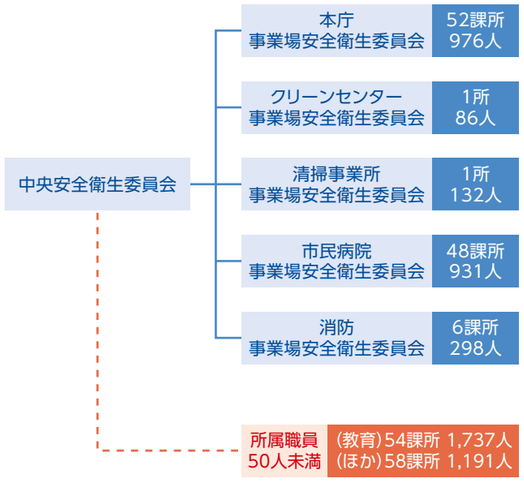
こうした地域の文化・気質の影響もあるのでしょうか。春日井市は、市役所職員の労働安全についても全国屈指の市であります。実は、全国に101市ある政令指定都市・中核市・特例市の中で、同市は職員一人当たりの公務災害給付費の最も少ない市となっています（平成22年度統計）。

今回のレポートでは、どうして春日井市の公務災害が少ないのか、その理由や秘訣を探っていこうと思います。

「現実的」な労働安全衛生管理体制

春日井市には、5つの事業場安全衛生委員会（以下「事業場委員会」という。）がありますが、市の組織220課所中、この事業場委員会傘下に入る課所は108課所に過ぎません。職員数（小中学校の県職員含む。）で言うと5,351人中2,423人、約45パーセントとなります。残り112課所2,928人の出先機関や学校は、事業場委員会からは独立して、各々で自立した労働安全衛生活動を行っています。

春日井市安全衛生管理体制



半分以上の職員が、事業場委員会の統制下に無い――。春日井市が、思い切って、この体制にしたのは7年前、平成17年の安全衛生管理規程全部改正に遡ります。それまでは、全職場が事業場委員会の統制下に置かれていました。改革した理由は、実際にマネジメントが難しい「非現実的」な仕組みから、事業場委員会として手の届く範囲をしっかりマネジメントできる「現実的」な仕組みに転換するためでした。

このことは「労働安全衛生法」で設置が義務付けられているものと、義務付けられていないものを区分し、法の規定に素直に従ったとも解すこともでき、法の原点に立ち戻る試みだとも言えるでしょう。

5つの事業場委員会は、その「現実的」な守備範囲の中で、効果的な労働安全衛生活動を思案し、実行していきます。本庁事業場でのきめ細かな職場巡視。見えにくい危険を解消するため導入したクリーンセンター事業場のリスクアセスメント。清掃事業所事業場では作業効率より安全優先の観点でごみ収集車ステップ乗車を全面禁止する――等々。

人事課長の前川広氏は「規程改正前から、公務災害は多くありませんでしたが、それは結果に過ぎなかった。今は、ある程度ですが、災害を未然に防いでいる実感があります。」と語ります。労働安全衛生活動の手応えは、それに関わる職員に充実感とやる気を与え、安全衛生活動を推進する原動力になっているのではないかと思われます。

「それにしても全国一とは意外でした」と前川人事課長

毎月恒例行事の職場巡視

「安全衛生委員会です。」「ご苦労様です。」春日井市の本庁事業場安全衛生委員会の職場巡視は、恒例行事といった様相です。視察をする側も、受ける側も、肩に余計な力が入ることなく、ごく自然なコミュニケーションで終始和やかな雰囲気で進んでいきます。とはいえ、巡視メンバーの職場環境を見る目は常に厳しく、吟味するようにゆっくりと時間をかけて見回っていきます。

「さあ行くぞ」職場巡視開始！
中央は産業医の伊藤和幸先生

この日の巡視は10課室。
念入りにチェックします

春日井市では、規程を改正した平成17年から、現在行っているような本格的な徹底した職場巡視に取り組み始めました。今月は本庁舎の5・6階、来月は南棟・北棟の2階というふうに、毎月、庁舎の階（フロア）を指定し、1年をかけて全庁舎を見回ります。

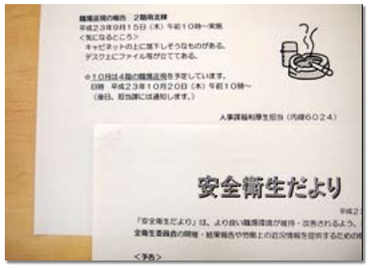
事前に職場巡視のチェックリストを対象課に配付し、まずは対象課自ら安全な職場形成を行うよう促します。委員会は、そのチェックリストを基に細かく職場を点検していき、その間、産業医が職場環境と職員の健康状況について所属課長から聞き取り調査を行います。

産業医と保健師の所属課長への
聞き取り調査

職場巡視の日に開催
「本庁事業場安全衛生委員会」

職場巡視の結果、委員会で職場の不安全が確認された場合には、抜本的な対策を施します。前川人事課長は「コード類の床への埋め込みなど、出費のかさむものもありますが、安全衛生委員会の決定事項であれば、可能な限り早く対応しています。」と語ります。職場巡視をやりっぱなしにしないことが、多くの職員から協力を得られる大きな要因となっています。

また、前月の職場巡視結果と今月の職場巡視予定については、イントラネット上の月刊情報紙「安全衛生だより」に必ず掲載し、巡視対象の職場のみならず、全職員に情報提供しています。



安全衛生だよりで「職場巡視」情報

「職場巡視」の
アイテム、腕章。
目立ちます

7年にわたりこのような職場巡視を真剣かつ有効的に行っていることは、春日井市の公務災害の少なさの一つの要因になっていると思われます。職場巡視による災害予防の直接の効果はもちろん、職場巡視を恒例化することで職員の安全衛生意識を高め、安全衛生文化の礎を築いていると考えられます。

情報共有の場　中央安全衛生委員会

春日井市では、その他の事業場委員会の活動も活発です。

市民病院事業場安全衛生委員会では、病院の安全を守る専担組織を設立し、本庁同様チェックリストを用いた職場巡視を行っています。針刺し事故防止のため、注射器を安全なものへ全て切り替え、地方公務員災害補償基金が制作した針刺し事故対策DVD「IFの分岐点～針刺し切創を防ぐ～」を院内LANでいつでも閲覧できる環境を整えました。また、事故及びヒヤリハット報告をシステム化し、病院全体で原因追究に取り組んでいます。管理課長を務める大塚淳弘氏は「危険因子については、費用がかかっても少なくする方針だ。最近、点検の結果、地震対策費で約1千万円かかることがわかったが、安全には代えられないという院長の英断もあり今年度中に工事を行うことにした。」と熱く語ります。

クリーンセンター事業場安全衛生委員会では、前述のリスクアセスメントのほか、ヒヤリハット報告活動、5S運動など様々な活動を行っています。最近は、熱中症対策として、飴、首を冷やすタオルを作業員に配付するようになりました。同センター所長の鵜飼徳康氏は、こう語ります。「公務災害が命と直接関わってしまう職場。安全衛生活動には真剣に取り組まざるを得ない。」

大塚春日井市民病院事務局管理課長

鵜飼クリーンセンター所長

清掃事業所事業場安全衛生委員会では、前述のごみ収集車ステップ乗車禁止のほか、交通安全・応急処置・職場体操など様々なテーマの安全教育・研修に熱心に取り組んでいます。消防事業場安全衛生委員会では、惨事ストレス対策や運転技能測定などを実施し、安全衛生活動を活発化させています。

このように春日井市では、5事業場委員会全てが、それぞれ意欲的に労働安全衛生活動に取り組んでいます。そして、この5事業場委員会が一堂に会して情報交換を行うのが中央安全衛生委員会です。通常年2回程度開催され、それぞれの活動報告や共通案件の審議を行っています。鵜飼クリーンセンター所長は「中央安全衛生委員会があるおかげで、横の繋がりが出来た。他の事業場委員会の活動を参考にすることもある。」とその効果を語ってくれました。

5つの事業場委員会の活動が、事業場委員会に入らない職場に与える影響も決して小さくないのでしょう。公務災害の少なさがそれを物語っています。それでも春日井市は、将来的に小さな職場との連携も充実していきたいという意向を持っています。同市の職場安全への追求は続きます。

アドバイザーより一言

春日井市の職場巡視を実際に目にして、巡視側の気配り目配り、受け入れ側の応対の良さが印象的で、本当に素晴らしいと思いました。

適切な安全衛生管理体制が整備されていること、そしてこうした安全と健康の確保のための地道な取り組みの積み重ねがされていることが相まって、全国屈指の公務災害の少なさにつながっているのだと思います。

2012年07月19日

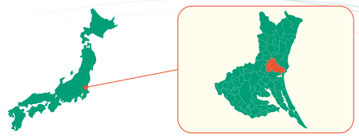
中央労働災害防止協会　中部安全衛生サービスセンター
安全・衛生管理士　山口 好孝

Report 2

水戸市
Mito City

被災した本庁舎、その状況下での労働安全衛生

city profile
茨城県水戸市
人口 268,649人
（2012年4月1日現在）



city office
水戸市役所
〒310-8610 茨城県水戸市中央一丁目4番1号
職員数　2,030人　（2012年4月1日現在）

内訳
一般行政／1,146人
教　育／ 301人
消　防／ 340人
公営企業／ 243人

平成23年3月11日、三陸沖を震源とする未曾有の大地震、東日本大震災が発生しました。水戸市も震度6弱の強い揺れに襲われ、建物、道路、ライフラインに大きな打撃を被っています。さらには、本来、防災・復興の拠点となるべき市の庁舎が、震災の影響で使用不可という事態となりました。

今回は、こうした通常とは違った環境下で、水戸市がどのような労働安全衛生活動を行っているのかレポートします。

職員の疲労は大丈夫か

震災直後、水戸市内の避難者数は最大で1万2,000人を超え、設けられた避難所は一番多い時で71か所に上りました。避難所への物資搬入をはじめ、道路、水道、下水道といった社会基盤等の早急な復旧など計り知れない震災処理への対応のために、水戸市は24時間体制を敷くことにします。職員の勤務形態を3交代制とし、この体制を3月末日まで20日間にわたり継続しました。

さらに、7階建ての本庁舎、4階建ての水道庁舎等が、被災して使用できないという事態に陥り、新たな執務室へ書類を持って移動しなければならない、仮設のプレハブ庁舎の環境下で執務を行わなければならないという重い負担が職員にのしかかってきました。

使用不能になった本庁舎

震災の傷あとがあちこちに

現在はもう森閑と静まり返る本庁舎内部

固く閉ざされたドア

職員の疲労は大丈夫だろうか――。職員の安全衛生を担当する人事課の不安に、産業医の皆川憲弘先生からアドバイスがありました。「職員にセルフチェックを行ってもらい、希望者には面談をした方がいい。」震災から20日後、人事課は、全職員を対象に「疲労蓄積度自己診断チェックリスト」を配付し、希望者には産業医の面談を行うことを通知しました。「結局、面談希望者はいませんでしたが、職員が疲労に気付くきっかけを与え、事業者としての安全配慮を示したことに、意義があったと思います。」人事課長の根本一夫氏はこう語ります。

水戸市では、震災半年後にもう一度、チェックリストの配付と産業医の面談の呼び掛けを行いました。この時は4名の面談希望者があったため、産業医面接を実施し、本人への保健指導などを行ったとのことです。

「非常時の職員支援は迅速さが大切」と根本課長

震災影響下での労働安全衛生管理体制

水戸市の公務災害の中で、震災の影響から発生した事案は、必要な資料を探すためプレハブ庁舎に保管してあった段ボール箱を持ち上げた際に肩を負傷したケースや、執務室内において設備の修繕の際に転倒し足を負傷したケースなど、幸いわずかでありました。しかし、震災関連業務が今もなお続く中、人事課副参事の天野純一氏は「むしろ、表面には現れない職員の心への影響が気掛かり。」と語り、まだ気を抜けないといった面持ちです。

天野副参事

現在、人事課が入っているプレハブ庁舎

水戸市には、「職員」「水道部職員」「消防職員」の3つの安全衛生管理規程があり、合計8つの「安全衛生委員会」が設けられています。委員会は各々独立して、職員の安全や健康、公務災害防止に向けた調査や審議を行い、各任命権者に具申し、必要な対策が進められています。

水戸市安全衛生管理体制

水戸市職員 安全衛生 管理規程	本庁安全衛生委員会（出先機関も管轄）	71課所 1,330人
	清掃事務所 安全衛生委員会	1所 132人
	学校給食調理場 安全衛生委員会	35所 151人
	第四中学校 安全衛生委員会	1校 50人
水戸市 水道部職員 安全衛生 管理規程	安全衛生委員会	6課所 124人
水戸市 消防職員 安全衛生 管理規程	本部 安全衛生委員会	4課 53人
	北消防署 安全衛生委員会	6課所 157人
	南消防署 安全衛生委員会	5課所 129人

8安全衛生委員会のうち「本庁安全衛生委員会」は、他の7安全衛生委員会に属さない全ての職場（出先機関も含む）の安全衛生を管轄しています。

同委員会では、多くの職場がこれまでの庁舎を使えず仮設のプレハブ庁舎等での執務を余儀なくされていることから、震災発生5か月後に、職場環境の実態を知り必要な改善を施すための職場巡視を行いました。その結果、執務室・市民待合室へ侵入するトイレ臭、照度不足の階段、急な傾斜にも関わらず滑り止めの無い階段、散らかりがちなごみ箱、腰に負担のかかるパイプ椅子の普段使用、AEDの未設置――等々が見つかり、全て素早い対応がなされました。

同様に、水道庁舎が使用不可になっている水道部の「安全衛生委員会」でも、仮設のプレハブ庁舎等に移動し悪化した職場環境をできるだけ改善していく取り組みが熱心に行われているということです。

仕事面と健康面とのバランスに向けて

平成20年、水戸市で職員の過重労働死亡事故が発生しました。担当業務に係る制度改正があり業務量が大幅に増加。時間外勤務が月100時間を超えたり、クレームの処理をしたりと、肉体的にも精神的にも過重な負荷がかかったことによるものでした。

水戸市では、行政改革で定数削減が進み、職員1人当たりの業務量増加が心配される中、業務の効率性を高め職員のワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を図れるよう組織を挙げて取り組んできました。特に過重労働対策に関しては、平成18年4月労働安全衛生法改正の1年前から「時間外勤務の縮減の基本方針」を定め、法よりも厳しく超過勤務対策を行ってきただけに、やりきれない結果となりました。

「仕事面と健康面のバランスの取り方が、全ての管理職の悩みの種です。一時は減少していた時間外勤務も、最近、震災の影響もあり増加に転じています。」と、天野副参事は厳しい表情で語ります。

そんな中、水戸市では、少しでも職員の負担を減らせるよう、育児休業者が出たとき、育児休業者を定数外として翌年度の正規職員を前倒しで採用しています。正規職員の補充は、臨時職員の補充に比べ、職場の負担軽減にかなり役立っているといいます。

「時間外勤務の縮減の基本方針」
「水戸市職員の心の健康づくり計画」

また、平成21年4月に健康管理保健師を配置し、平成22年4月には精神科健康管理医を配置。相談・支援体制を充実し、メンタルヘルス不調による長期療養者や再発者の抑制に努めています。気軽に相談できる環境づくりは職員に浸透し、本人だけでなく職場の上司からの相談も含め、メンタルヘルス相談は多くの職員に活用されています。健康管理保健師の仕事は常にフル稼働の状態です。

さらに、平成22年4月「水戸市職員の心の健康づくり計画」を策定しました。この計画は、平成22年度から3年間にわたる職員のメンタルヘルスケアの総合計画で、市長による基本方針の表明、役割の明確化、具体的な取り組み等、心の健康づくりに欠かせない内容がきめ細かく盛り込まれています。策定に当たっては、各労働安全衛生委員会から推薦された職員8人が参加し、出来る限り多種多様な職員の意見に耳を傾けるよう心掛けたといいます。

そして、この計画期間中、全ての職員はそれぞれの職位に応じたメンタルヘルス研修を受講することを義務付けられています。メンタルヘルス不調を少しでも減らすため、それぞれの役割認識を深めてもらうのがねらいです。

「一歩、一歩ではあるが、職員の心の健康を守る対策は着実に進んできている。精神性疾患による長期療養者の再発職員も減少し、少しずつ効果も現れてきた。これからも気を抜かず歩みを進めていきたい。」根本人事課長は、最後にこう語ってくれました。

プレハブ庁舎の会議室でお話を伺いました

アドバイザーより一言

休職者が出た職場では、残された職員への負担が大きくなりがちです。育児休業の代替職員を、正規職員で補充できるようにしたことは素晴らしい取り組みだと思います。

また、8つの安全衛生委員会で、それぞれ安全衛生活動を行っていますが、年1回でもよいので、全ての安全衛生委員会の代表者が一堂に会する機会を設けてみては如何でしょうか？横のつながりが出来るとともに、お互いに刺激を与え合えます。他の安全衛生委員会の好事例も参考にできますよ。

2012年07月26日
中央労働災害防止協会　関東安全衛生サービスセンター
安全・衛生管理士　小泉 潤一

茨城県水戸市

Report 3

長崎市
Nagasaki City

坂のまちから。公務災害、そして交通事故の抑制を

city profile
長崎県長崎市
人口 438,163人
（2012年4月1日現在）

city office
長崎市役所
〒850-8685 長崎県長崎市桜町2番22号
職員数　3,296人　（2012年4月1日現在）

内訳
一般行政／2,085人
教　育／ 351人
消　防／ 473人
公営企業／ 387人

長崎のまちは、坂のまち。全体的には長崎港を中心に周りをぐるりと山で囲まれたすり鉢状の形状を持ち、細部を見るとその地形は実に複雑です。驚くほど急な傾斜、細い道、数多くの石段が、まちのあちらこちらに姿を現します。こうした長崎ならではの街並みは、異国情緒あふれる独特の風情と相まって、住む人には誇りを、訪れる人には深い魅力を与えてくれるのですが、坂のまちならではの苦労も・・・。

今回のレポートでは、そんな長崎市の公務災害防止への真剣な取り組みを紹介します。

ハードなごみ収集作業

ごみ収集作業はもともと肉体的に負荷の大きい業務ですが、相当に斜面地が多い長崎市では、その作業は輪をかけてハードなものとなります。車が入れないごみ収集所が多数あり、そうした所で清掃作業員は、空のカゴを持って階段を走り、カゴにごみを入れたら再び走って戻ってこなければなりません。そうした作業中に、ひざや足首、腰といった部位について、ねんざや肉離れといった傷病を負う事故が多いといいます。

市役所の近くでもこんな坂が　中心部から離れるほど急坂が多くなります

長崎市の平成14～23年度の10年間の公務災害は、全部で295件（通勤災害・現在独立行政法人化した市民病院の災害を除く）。そのうち清掃事業で起きたものが87件と全体の約3割を占めます。

「坂が多く、道が狭く、ごみ収集には、厳しい環境であることは事実ですが、大事なのは公務災害を出さないこと。ただ特に今のところ奇策はありません。作業手順をしっかり定め、作業員はしっかり守る。当たり前のことを徹底していくしかないと思っています。」総務部人事課で安全衛生を担当する大塚貴伸氏はこう語ります。

「やるべきことはしっかりやりたい」と担当の大塚氏

安全衛生委員会はきっちり

長崎市には、前述のごみ収集業務を管轄に置く「環境部安全衛生委員会」をはじめ、合計9つの安全衛生委員会があり、それぞれ自主的に活動を行うことを基本としています。そして9つの委員会は全て、労働安全衛生規則の規定通りに、毎月1回委員会を開催することとしています。産業医による職場巡視もほぼ毎月行っています。

長崎市安全衛生管理体制

長崎市職員 安全衛生 管理規則	中央 安全衛生委員会	112課所 1,765人
	福祉部・市民健康部 安全衛生委員会	10課所 111人
	こども部 安全衛生委員会	12課所 100人
	環境部 安全衛生委員会	7課所 193人
	道路維持課 安全衛生委員会	1課 34人
	みどりの課 安全衛生委員会	1課所 17人
	消防局 安全衛生委員会	6課所 473人
	教育委員会 安全衛生委員会	112課所 232人
長崎市 上下水道局職員 安全衛生 管理規程	上下水道局 安全衛生委員会	10課所 295人

全職員の55%を管轄する「中央安全衛生委員会」の中で取り上げるテーマは、「公務災害再発防止」と「メンタルヘルス」が主なものだといいます。

「公務災害再発防止」では、所属の作成する「公務中等の災害調査報告書」を基に「はたして本当にそうなのか」「もっとできることはないのか」という視点で熱心な議論が交わされます。その結果、改修等必要な対策が示された場合は、できるだけ迅速に対応していくようにしています。

「メンタルヘルス」関連については、試し出勤の状況や長時間時間外勤務従事者の勤務状況などを報告し、委員から改善に向けたアイディアや意見をもらいます。長時間時間外勤務従事者の資料では、本人のみならず、同一係の全職員の勤務時間数も記載するなど、できるだけ精密で広範なデータを提示することで、意見を出しやすくしています。

また「中央安全衛生委員会」では、産業医による職場巡視を年10回ぐらい行っています。1回につき3～4課所を、その職場に応じたチェックリストを使って、2時間かけてゆっくり確認します。ただ同委員会に関しては、その管轄の広さから、各課所に職場巡視が回ってくるのは4年に1度ぐらいになるとのことです。

安全衛生の統括部署

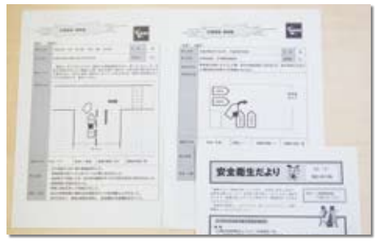
安全衛生の統括部署である総務部人事課は、自ら庶務を司る「中央安全衛生委員会」以外の8安全衛生委員会から、書面にて逐次、委員会の審議内容、職場巡視の結果などの報告を受けることとなっています。

各委員会から提出される報告書

ただし同課では、単にその報告を受け取り、取りまとめるだけでは終わらせません。職員の安全と健康を確保すべき「事業者」の目を持って、その報告書をよく検証し、必要に応じ助言を行っています。

例えば、以前「環境部安全衛生委員会」から報告された書類に、ごみ収集車がバックして、壁にぶつかった公務災害の再発防止の検討がありました。運転者の不注意を是正する再発防止策のみ記載されていましたが、よく見ると誘導者の立ち位置に問題がありました。最悪の場合、車両と壁に誘導者がはさまれた可能性も。同課では、同委員会にその旨を伝え、再検討を要請しました。

同課では、このように各安全衛生委員会の要になる一方で、イントラネットで毎月発行される「安全衛生だより」を通し、職員に直接、労働安全衛生の情報を発信しています。安全衛生委員会の活動報告のほか、交通事故の事故事例や健康診断の結果について図表を使うなど、分かりやすく伝えるよう心掛けています。



安全衛生だより。力作です

また長崎市は、安全衛生の人材育成・開発に大変力を入れており、同課では一括してその業務を行っています。具体的には、全庁で年10人程度「衛生管理者」第1種試験の受験者を募ったり、充て職である「安全管理者（課長級）」に選任時研修受講を手引きしたり。また、職場での労働安全衛生の理解を深め、次代の担い手を育てるため長崎市独自で設置している「安全管理推進員」「衛生管理推進員」を118人選任し「衛生管理者」「安全管理者」を補佐させています。

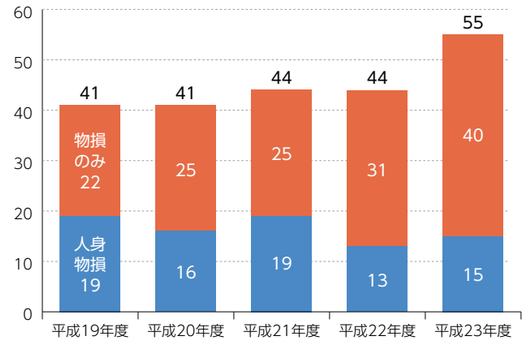
交通事故防止に向けて

「安全衛生で現在当市が最も力を入れている事項は、職員の交通事故をいかに減らしていくかです。」人事課管理係長の立木祝成氏は、きっぱりとこう話します。

「最大の課題は職員の交通事故」と立木係長

長崎市職員の交通事故は、公務中・通勤途上合わせて年間50件前後、発生しています。ここ5年間の事故件数の推移を見るとじわじわと増加しており、約3割は人身も伴う事故です。また、物損事故の傾向としては、バックして壁にぶつけた、横の車に接触したといった単純な不注意から発生した事故が多く、坂が多いという長崎の道路事情の影響はあまり無いそうです。

長崎市職員 公務中・通勤途上の交通事故数の推移



人事課では、事故を起こした職員、その所属長に対してヒヤリングを実施し、その原因究明に当たっています。その上で、各安全衛生委員会や年4回の安全運転管理者等による協議会では、事故事例を1件ずつ検証しており、全庁的に再発防止に向けた取り組みが進められています。

また、事故を起こした職員には、運転技術と事故防止意識の向上のため、警察の研修や、自動車学校での講習会を受けてもらっています。さらに、職員全体の事故防止意識の啓発のため、前述のとおり毎月「安全衛生だより」で公用車の事故事例を図入りで紹介するほか、事故に至っていない「ヒヤリハット事例」を職員から募り、その結果をイントラネットで公開することも行っています。「交通事故を減らすため、やれることは何でもやろうという気持ちで取り組んでいます。」と立木係長は語ります。

月曜の朝、長崎市庁では「一週間の主な行事予定」が庁内放送され、その最後は決まって次の言葉で締めくくられるそうです。「車の運転を行う際には前後左右、確認して、安全運転に努めましょう。」

アドバイザーより一言

安全衛生の管理体制が整備され、しっかり運営されています。統括部署の使命感や熱意が強く、それが全体に良い影響を与えているように見受けられました。「安全衛生だより」は必要な情報が網羅され、担当者のメッセージが伝わる労作だと思います。

さらにここからもう一歩進めるなら、中長期的な安全衛生目標を定め、毎年それを自主評価し、改善につなげる「労働安全衛生のPDCAサイクル」の確立に挑戦してみてはいかがでしょうか。

2012年08月21日
中央労働災害防止協会　九州安全衛生サービスセンター
安全管理士　武石 俊哉

長崎県長崎市

Report 4

呉市
Kure City

管理職の意識と行動が公務災害防止の鍵

city profile
広島県呉市
人口 239,542人
（2012年4月1日現在）

city office
呉市役所
〒737-8501 広島県呉市中央4丁目1番6号
職員数　2,295人　（2012年4月1日現在）

内訳
一般行政／1,358人
教　育／ 217人
消　防／ 354人
公営企業／ 366人

事業者には、法の定めからも、信義の上からも、労働者の安全と健康に配慮すべき義務と責任があります。そして、その義務と責任を果たすための取り組みを、現場で担っているのが課長や所長といった現場の管理職です。

呉市では、こうした中間管理職を公務災害防止のキーマンと考え、その責務を明確に規程で定め、公務災害が発生した場合に中間管理職が主体的に対応しなければならない仕組みを作っています。

災害発生時の状況説明を課長が

呉市事業場安全衛生委員会では、実際に公務災害が発生すると、その所属の課長自らが委員会に報告に来ることが義務付けられています。

災害発生時の状況はどんなだったのか、原因は何だったのか、そして公務災害防止対策をどのように考えているのか、11人の委員に向かって、詳しく説明しなくてはなりません。

「こういう点が足らないのではないか！」防止対策が不十分とみなされる時などは、各委員から厳しい意見や質問が出ることもあるそうです。総務企画部主幹の榊谷博孝氏は、その様子をこう語ります。「状況によっては、まるで被告席ですよ。ただ、それも職員を守らなければという強い責任感があってこそ。建設的な意見も多く出され、予算等バックアップが必要な場合はその相談にも真摯に乗ります。これで再発防止できるというところまでやって、再度説明に来させるようなことはしていません。」

「職員の安全意識は非常に高く協力的ですね」と榊谷主幹

一見課長に酷な仕組みに見えますが、実際には課長一人にまたは課に責任を押し付けるようなやり方ではありません。委員会での報告前には、必ず担当部局で「公務災害対策防止会議」を開催し、時には副部長も含めてよく検討を行わなければならないこととしています。課長は、直接の関係者であると同時に、部の代弁者としての役割を持って委員会に出席しています。

また、この委員会の中で、安全対策として早急に予算の執行が必要だと判断されると、この委員長でもあり、呉市事業場総括安全衛生管理者でもある総務企画部長が、直接、財務部長等に直談判に行きます。

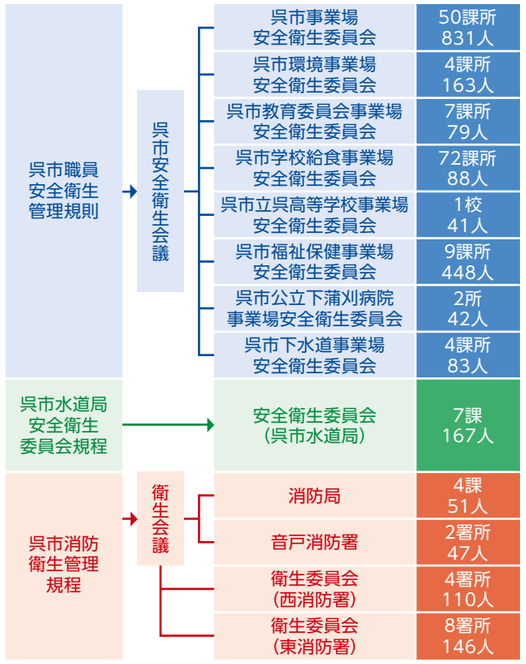
榊谷主幹は「呉市の職員は、安全衛生に本当に協力的で、ありがたいと思っています。」と、少し表情をゆるめます。あえて厳しい仕組みを導入しながらも、事前、事後のフォローをきちっと行う配慮があるからこそ、多くの職員の理解を得られているのだと思われます。

2階層の安全衛生管理体制

呉市の安全衛生活動は、水道局・消防局・その他の3つに分かれ、それぞれ別の規則・規程の下で行われています。

水道局・消防局を除く約8割の職員は「呉市職員安全衛生管理規則」の対象で、8つの「安全衛生委員会」のいずれかの管轄下に置かれています。そして、安全衛生の総合的な検討や安全衛生委員会の調整を行う「安全衛生会議」も設置され、2階層の安全衛生管理体制を敷いています。

呉市安全衛生管理体制



【注】平成24年9月から「呉市公立下蒲刈病院事業場安全衛生委員会」が独立した。
人数は、平成24年4月時点

そんな中、呉市の総務企画部長は、50課所の事業場を受け持つ「呉市事業場総括安全衛生管理者」として「呉市事業場安全衛生委員会」の委員長であるとともに、「呉市安全衛生会議」で会務を総理する議長でもあり、呉市の労働安全衛生の中心的な役割を果たしています。

各安全衛生委員会は、会議の内容、再発防止対策の状況など安全衛生に関することについて事細かく、総務企画部長に報告を行うこととなっています。報告書はわかりやすく丁寧なものが多く、中には改善前と改善後の写真を比較したものや、会議中の様子の写真が添付されたものも見受けられます。

こうした報告書を、総務企画部長は1件、1件きっちりと目を通し、早急な改善が必要で予算の執行が伴うものについては、財務部長に直に要請に行くなど、必要な調整をしっかり行っています。

各安全衛生委員会から提出される報告書の一部

「昨今、安全意識の高まりを感じる」と新岡課長補佐

近年、呉市では安全衛生委員会の開催回数が、どこの委員会でも軒並み増えています。人事課課長補佐の新岡秀則氏は「やはり、上がしっかり対応してくれているからこそ、重要性が認識されてきたのだと思います。公務災害を減らそうとか、長時間勤務の人を減らそうとか、メンタルヘルス不調者を減らそうとか、そういう意識が全体的に強くなっている気がします。」と語ります。

呉市　各事業場における安全衛生委員会開催回数

事業場名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
呉市	4	7	9	10	12	12	12	12
福祉保健	1	2	3	8	9	8	10	11
環境	11	10	11	11	12	12	12	12
下水道	3	2	6	10	10	10	10	10
教育委員会	4	7	10	10	9	12	12	12
学校給食	2	4	7	10	7	6	7	7
呉高等学校		1	2	3	4	4	4	4

職場巡視と拡張した市域

「呉市事業場安全衛生委員会」では、年に2回夏と冬に大がかりな職場巡視を行っています。まずは、各職場で自己点検を実施。あらかじめ決められた日程に、委員会のメンバーが複数チームを作って、各職場を見回ります。平成24年度の夏は、本庁舎、出先機関合わせて延べ116項目の指摘を受け、直近の安全衛生委員会でその報告がなされ、予算要望などが検討されました。

呉市の悩みは、本庁舎の巡視は年2回実施できていますが、その市域の広さから出先機関の巡視は3年に1度ぐらいになってしまうこと。呉市は、平成の大合併で大きく変貌を遂げた市で、平成15年から17年にかけ島嶼部を含む8つの町を編入し、人口は2割以上、面積についてはなんと約2.6倍も拡張されました。美しい景観と多様性が加味され、呉市の魅力が飛躍的に高まっているのですが、職員の安全衛生面からみると、安全衛生委員会の直接的な活動が及びづらいといった事情も見られます。このことについて新岡課長補佐は「委員会が直接行う活動には限界があります。課所長中心に現場職員の安全衛生意識を高める活動を継続していくしかないと思います。」と話します。

呉市の平成大合併

職員も巻き込んだ安全衛生活動

呉市教育委員会事業場安全衛生委員会では、とてもユニークな安全衛生の取り組みを展開しています。その名も「ありがとうカード運動」。職場のコミュニケーションを高めることがメンタルヘルス対策や円滑な職場環境づくりに効果があることから、平成21年度から始めました。この運動は「ありがとうカード」というアイテムを使用し、少し気恥ずかしくて、普段なかなか口にできない感謝の気持ちをそこに書き込んで相手に渡すもので、運動終了後には人間関係が円滑になったり、仕事に対する励みにつながったケースもあったようです。

また本庁では、平成21年度から職員が分担して庁内放送をアナウンスする活動を行っています。啓発活動をするのなら参加型が一番よいと「安全衛生会議」の中で決まりました。月ごとにアナウンスを担当する部局が指定され、その部局の中で、年齢も職位も特に制限はなく、担当アナウンサーが割り振られます。月曜日の朝は「メンタルヘルス対策　あいさつ・声掛け運動」庁内放送。水曜日の夕方は「一斉定時退庁推進」庁内放送。マイクの前に立って生放送で、緊張するかと思いきや、呉市職員の皆さんはとても達者にこなしているようです。

アドバイザーより一言

各安全衛生委員会からの報告活動、それを受ける総務企画部長・人事課の対応が素晴らしいと思いました。報告書を見ると、各現場がそれぞれに工夫を凝らし、真剣に公務災害防止活動に向き合う姿が感じられ、本当に良い空気が作られているなという印象を受けました。

さらにレベルアップをするなら、職場巡視においてチェックリストに無い部分の不安全状態、不安全行動を見極める力を磨くことに挑戦してみてください。

また、公務災害再発防止を検討するときは「人の失敗」「設備の欠陥」「情報の欠陥」「管理の欠陥」という4つの切り口で考えると、対策を立て易くなります。是非、試してみてください。

2012年08月22日
中央労働災害防止協会　中国四国安全衛生サービスセンター
衛生管理士　山岡 和寿

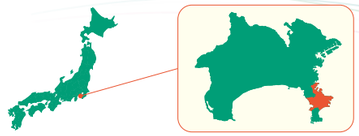
Report 5

横須賀市

Yokosuka City

産業医の常勤化により相談体制を充実

city profile
神奈川県横須賀市
人口 415,229人
（2012年5月1日現在）



city office
横須賀市役所
〒238-8550 神奈川県横須賀市
小川町11番地
職員数　3,199人　（2012年4月1日現在）

内訳
一般行政／1,886人
教　育／　456人
消　防／　450人
公営企業／　407人

ここ数年、地方公務員を取り巻く環境は変化し、多くの職員が強いストレスを感じていると言われています。実際、「精神及び行動の障害」による長期病休者の発生率は、平成5年度の千人当たり2.2人から、平成22年度は千人当たり11.4人と 5倍以上に膨れ上がっており、地方公務員のメンタルヘルスの深刻さがはっきりと表れています。

こうした状況を打開すべく既に多くの地方公共団体がメンタルヘルス対策に真剣に取り組んでおり、横須賀市もそんな自治体の一つです。産業医学の専門家・産業医を常勤とし、相談体制を強化する横須賀市の取り組みを紹介します。

いつでも産業医に相談できる

平成23年度、横須賀市の産業医 村田 厚氏が受けた相談件数は437件。うち、メンタル相談は302件で、全体の約7割でした。そして多い年には、年間600件の相談（うちメンタル相談440件）を受けたことも――。

横須賀市において、産業医がこれだけ多くの相談をこなせるのは、平成18年度より、村田産業医が常勤として勤務しているからです。産業医の面談は希望者から随時受け付けを行っていますが、職員の状況に応じ面談を義務付けたり積極的な勧奨を行ったりしています。

例えば、新規採用職員・派遣職員など著しく環境が変わった職員、ストレスチェックの結果が芳しくない職員、そして長時間労働者は、産業医面談を受けるものとされています。また、残念ながら療養が必要になった職員については、療養の状況を確認したり、長期休暇から復帰する手順について相談を受けたり、職場適応訓練や復職時に様子を見たりするなど、きめ細かな面談が行われます。

また、2人の保健師が配属されており、村田産業医と一体となってメンタルヘルス対策を含む職員の健康維持・増進に取り組んでいます。平成23年度の保健師の相談件数は855件（うちメンタル相談495件）で、産業医・保健師併せた内部相談件数は、延べ1,292件（うちメンタル相談797件）にも上りました。

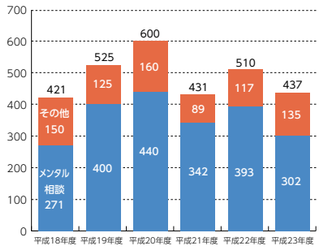
他にも横須賀市では、外部専門家によるメンタル相談も実施しており、精神科医師が月1回3時間、 2人のカウンセラーがそれぞれ月1回2時間ずつの面談を行っています。平成23年度の外部専門家メンタル相談は122件の利用がありました。

「こころの健康は一人で悩まないことが大切だということから、当市では専門家の相談が受けやすい体制づくりを積極的に推進しています。この取り組みで、増え続ける傾向にあるメンタルヘルス不調に、ある程度の歯止めがかかっているように思われます。」と、人事課健康・安全係長の杉本 道也氏は語ります。

「メンタル対策に専門家の力は不可欠」と杉本係長

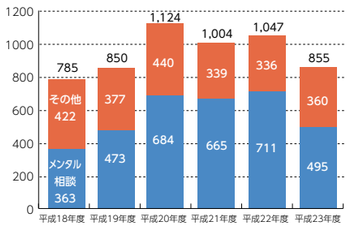
村田産業医

横須賀市産業医相談件数の推移



2人の保健師。
左が宮村幸子係長、
右が粕谷かほる氏

横須賀市保健師相談件数の推移



独立性の高い安全衛生委員会

横須賀市では、12の安全衛生委員会があり、それぞれが極めて独立性が高い組織となっています。各委員会の区分ごとに総括安全衛生管理者や安全管理者、衛生管理者がおり、公務災害が発生した場合でも、その再発防止の取り組みは各委員会の区分ごとに対処されます。現在のところ人事課ではよほどの事故でない限り、災害の詳しい内容までは立ち入らないこととしています。

こうした分権とも言える労働安全衛生管理体制は、横須賀市で長い間続いており、その理由を人事課の深沢 英明氏はこう語ります。「横須賀市では、各部門の安全衛生活動において、労働者側の委員が積極的に取り組んできた歴史があります。その結果、労働者側の声はよく汲み上げられ、それ相応の結果を挙げてきたと考えられます。安全衛生委員会を毎月行うことは、当市では全くもって普通のことですよ。」

こうした自主性の高い安全衛生委員会が一堂に集まり、半年間の労働安全衛生活動や事故の発生状況などを発表し合うのが「安全衛生委員会連絡協議会」です。毎年5月と11月の年2回、副市長を座長として、各安全衛生委員会から事業者側委員、労働者側委員、事務局のメンバーが出席して行われます。協議会の実施により、自分たちの安全衛生活動の水準を確認したり、他の安全衛生活動を参考にしたりできることから、横須賀市の安全衛生の維持・発展に大きな意義を果たしていると考えられます。

横須賀市安全衛生管理体制

安全衛生委員会連絡協議会	職員安全衛生委員会	85 課所 1,563 人
	健康部所管事業場 職員安全衛生委員会	5 課所 158 人
	こども育成部所管事業場 職員安全衛生委員会	6 課所 280 人
	リサイクルプラザ 職員安全衛生委員会	1 所 5 人
	南処理工場 職員安全衛生委員会	1 所 72 人
	資源循環第 1 事務所 職員安全衛生委員会	1 所 104 人
	資源循環第 2 事務所 職員安全衛生委員会	1 所 49 人
	消防職員 安全衛生委員会	8 課所 452 人
	学校給食調理員 安全衛生委員会	1 課 108 人
	学校用務員 安全衛生委員会	1 課 87 人
	横須賀総合高等学校 安全衛生委員会	1 課 88 人
	上下水道局企業職員 安全衛生委員会	11 課 298 人

「安全衛生委員会は毎月やるもの」と深沢氏

教育と啓発とこれからの課題

横須賀市人事課では、衛生管理者資格取得講習や資格試験に職員を派遣したり、安全衛生委員会委員など安全衛生に関わる職員を対象にした講習会を開催したり、新任安全管理者へマニュアルを配付したりすることで、各安全衛生委員会区分ごとの活動を保持し向上させるよう努めています。

また、全庁的な啓発活動として、7月の全国安全週間、10月の全国労働衛生週間に合わせて、それぞれ「安全点検」「衛生点検」を実施します。これは、横須賀市の全所属所でチェックリストに基づく自主点検を行い、その結果を報告するものです。全庁的に実施されますが、その結果の活用は各安全衛生委員会に任されています。全国安全週間・全国労働衛生週間の期間中は、安全衛生旗を掲揚。幟・ポスターも掲示され、雰囲気を盛り上げています。

さらに、職員参加型の啓発活動として、職員への「安全衛生標語募集」があります。昭和54年度から始まった取り組みで、今でも清掃事業職員や消防局職員を中心に毎年350点ほどの応募があるそうです。入選・佳作それぞれ5点が選ばれ、受賞者には表彰状が贈呈されます。入選作品は短冊で横須賀市の全機関に掲示されるそうです。

安全衛生標語の入選作。短冊で市の全機関に掲示されます

このように様々な活動を進めながらも、横須賀市では、近年の定数削減、業務内容の多様化等に伴い、事故の発生件数がやや増加傾向にあるといいます。杉本係長は「公務災害防止に向け、職員の意識改革をはじめ更なる安全衛生の充実を図っていかなければならないと思っています。」と横須賀市の安全衛生のこれからの課題について実直に語ってくれました。

自主性を重んずる横須賀市の伝統的な安全衛生管理体制を生かしながら、横須賀市全体の安全衛生の底上げを図っていく――横須賀市人事課の統括部署として次の一手が期待されます。

アドバイザーより一言

市職員の衛生管理を担当する保健師が自ら作成した「市職員への健康管理に関する基本方針」に基づき、健康管理活動をしっかり推進されています。このように管理方針を明確にすることにより、活動の進め方にブレがなくなります。

ただし、市職員の衛生管理に関する責任者である市のトップが方針を表明し、これを受けて各総括安全衛生管理者が自部門の方針を示すようにすれば、組織として方向性がより明確になり統一性のとれた活動になると思われます。

また、衛生だけでなく、安全に関する方針も同様に（安全衛生方針として）整備されることをお勧めします。

2012年08月31日

中央労働災害防止協会　関東安全衛生サービスセンター
安全管理士　池田 尚之

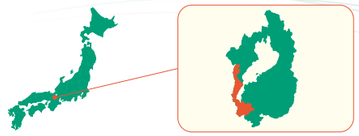
Report 6

大津市

Otsu City

一歩、また一歩、安全衛生の着実な前進を

city profile
滋賀県大津市
人口 339,381人
（2012年4月1日現在）



city office
大津市役所
〒520-8575 滋賀県大津市御陵町3番1号
職員数　3,008人　（2012年4月1日現在）

内訳
一般行政／1,344人
教　　育／　346人
消　　防／　310人
公営企業／1,008人

公務災害防止活動が、なかなか進まない。盛り上がらない――地方公共団体の安全衛生担当者の中には、そんな悩みを抱えている方も、意外に多いのではないでしょうか。

大津市も、そんな悩みを抱える団体の一つでしたが、ここ数年、安全衛生の課題に真剣に向き合い、一歩、また一歩と、その活動を活発化させています。

今回は、大津市の「まず、やってみよう。」そんな取り組みを、レポートします。

コンプライアンスの観点から

平成20年度より、大津市では、コンプライアンスの観点を考慮して、それまで隔月で開催していた「大津市安全衛生委員会」の毎月開催に踏み切ることとしました。

実際やってみるまで、安全衛生委員会を毎月行う必要があるのかという声も中にはありました。しかし、5年目を迎えた今年、毎月開催はすっかり定着し、その効果が現れてきています。「開催頻度が増えたことで、労働安全衛生への意見やアイディアが出易くなり、徐々にですが、活動が活発化する兆しが見えてきました。」と総務部職員課主幹の野村氏は話します。

「ここ数年は、確実に改善してきたと思う」と野村主幹

実際にこの5年に満たない間に、大津市では安全衛生に関する新たな活動がいくつも始まりました。

例えば、安全衛生教育の充実です。4年前から安全衛生推進者を対象とした研修「安全衛生事業研修会」、特定の部署を対象とした研修「公務災害防止研修」を、年1回ずつ実施するようになりました。今年度の公務災害防止研修は、近年、災害が多く起こっている児童クラブ職員を対象に行われました。

また、3年前には全国安全週間、全国労働衛生週間における職員への啓発活動方法の改革を行いました。単に期間を告知し周知するだけではなく、具体的な安全衛生の項目を示して、自分の周りを確認するよう全職員に投げかけるようにしました。参加型の注意喚起により、関心は以前より高くなったといいます。

昨年度からは、職場巡視で見つけた安全衛生の「好事例」の紹介を庁内ＬＡＮで始めました。これまでに「園児でも直感的に避難できる非常口までの誘導サイン」「歩行者激突回避のための誘導サイン」「画鋲の針が上に向かないだるまピンの使用」などが紹介されました。他の職場の取り組みを見ることで、刺激を受けたり、好事例を実際に自分の職場に導入したりすることができるようになりました。

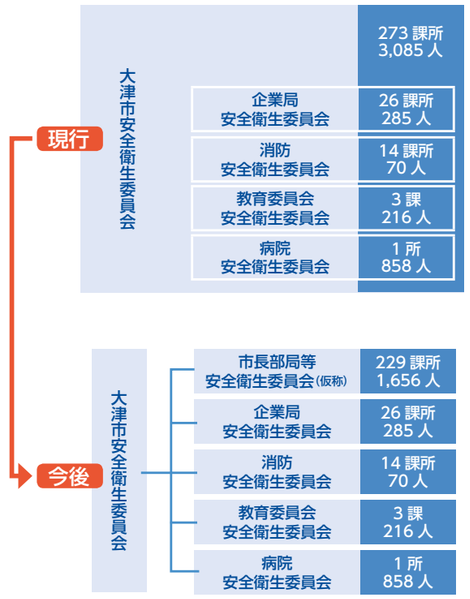
大きく舵を切る安全衛生管理体制

「大津市安全衛生委員会」は、大津市の労働安全衛生の調査審議機関として、昭和50年から、本庁・出先の区別なく、部局の区別なく、全大津市職員を対象に活動をしてきました。ただし、「企業局」と「消防」の2部門は、それぞれ独自の「安全衛生委員会」を有しており、その部門の職員は大小2つの委員会に入っていました。

かつて3つの委員会はそれぞれ自主活動を行い、情報の共有や、活動の連動など、横の繋がりはあまりありませんでした。委員会が毎月開催になってほどなく「大津市安全衛生委員会が包括的組織であることから、企業局と消防の2つの委員会活動についての報告が聴きたい」という意見が出され、平成21年10月よりこの2つの委員会の活動が報告されるようになり、他委員会の活動内容が相互に把握できるようになりました。

そして、各部門でよりきめ細かい安全衛生活動が行えるよう、平成23年度には「教育委員会安全衛生委員会」が、平成24年8月には「病院安全衛生委員会」が設置されました。現在、新たな2つの安全衛生委員会の取り組みに対し、公務災害減少への大きな期待が寄せられています。

大津市安全衛生管理体制



さらに、現在大津市では「市長部局等安全衛生委員会（仮称）」の平成25年度設置に向けて検討を進めています。「今後は、安全衛生活動を推進していく調査審議の主体を、部門別の各安全衛生委員会に移行し、現在の大津市安全衛生委員会を情報調整機関として変貌させていく予定です。この新たな組織構成づくりに向け、役割の明確化を進めていきたいと考えています。」と話す野村主幹。大津市の労働安全衛生管理体制は、安全衛生の向上に向け、現在、大きく舵を切ろうとしています。

外部専門家を活用した職場巡視

現在、大津市では、6月～翌年2月までの毎月、合計9回にわたる職場巡視を行っています。巡視メンバーは、産業医の西山順三氏を筆頭に、安全管理者、衛生管理者がそれぞれ1～2名、事務局職員2名で編成されます。

巡視場所は、職場のリスクの高さや最後に巡視を行ってからの期間などを考慮し、年度当初に選定されます。巡視は44項目以上の点検表に基づいてなされ、ベテラン産業医の的確な指摘が職場の安全衛生の形成に役立つと、巡視を受けた機関から大変好評です。

本年9月の職場巡視は「職場環境改善アドバイザー」の平田八郎氏（中央労働災害防止協会・安全管理士）と一緒に巡回しました。「職場環境改善アドバイザー」は職場環境の診断・助言を行う安全衛生管理の専門家。各自治体の申請に基づき（財）地方公務員安全衛生推進協会から派遣されます。この事業は平成8年度から実施され、派遣料は平成24年度から無料となっています（ただし、年間の派遣数には限りがあり、受けられない場合もあります）。

大津市職員課の大西氏は、職場環境改善アドバイザーの申請理由について「専門家がどんなところを見るのか前々から興味がありました。それが、今年から無料と聞きまして。」と、笑顔で話します。この積極的で柔軟な「やってみよう精神」こそ、現在進歩を続ける大津市安全衛生の強みの一つなのかもしれません。

定例の巡視に職場環境改善アドバイザーを取り入れた大西氏

この日の職場巡視は、時に西山産業医と平田アドバイザーの間で意見交換を挟みながら、約1時間20分にわたって行われました。最終的に、平田アドバイザーから好事例14を含む43の指摘がなされ、改善のアドバイスがありました。西山産業医は、この講評を受け「普段、あまり注意を向けてない箇所の指摘もあって、大変参考になりました。自分たちなりに、この指摘事項をじっくり吟味し、今後に生かしたい。」と語ってくれました。

このように外部団体が行うサービスを上手く利用することにより、公務災害防止、安全衛生について新しい視点・考え方が獲得できます。活動のマンネリ化防止にも役立つことから、各自治体の安全衛生担当者の皆さんも、安全衛生に関する様々な情報を収集し、活用の検討を考えてみてはいかがでしょうか。

意見交換をする西山産業医[左]とアドバイザー[右]

破損したブラインドを指摘

職場の潤い一輪挿しも置き場によって凶器に

講評の様子

アドバイザーより一言

現在の安全衛生委員会は全職員を包括した体制ですが、細やかで良い活動を行っています。部門別に分けて、活動を強化する現在の改革の流れは、理にかなった正しい方向だと思います。

また、安全衛生を有効に進める最も基本的なポイントは「自分たちの職場にどんな危険が存在しているか」という問題意識を持つことです。そのため、安全衛生委員会で災害再発防止の勉強会を行うとか、職場巡視結果に写真をはりつけ視覚化するなど、問題意識を高める工夫は様々あります。是非、創意工夫をして、いろんなことにチャレンジしてください。

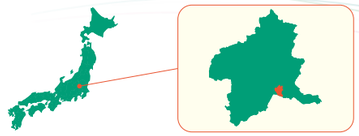
2012年08月22日
中央労働災害防止協会　近畿安全衛生サービスセンター
安全管理士　平田 八郎

Report 7

伊勢崎市
Isesaki City

職場復帰率 90 パーセント マニュアルとフットワークで

city profile
群馬県伊勢崎市
人口 207,138人
（2012年4月1日現在）



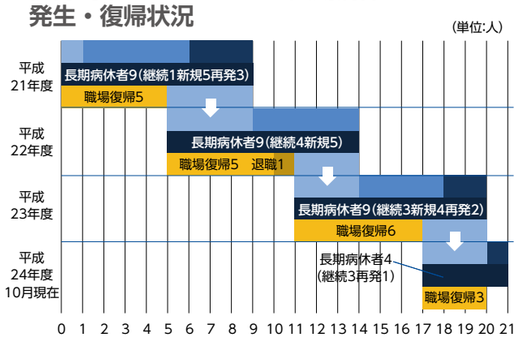
city office
伊勢崎市役所
〒372-8501 群馬県伊勢崎市
今泉町二丁目410番地
職員数　2,426人　（2012年4月1日現在）

内訳
一般行政／　929人
教　　育／　322人
消　　防／　244人
公営企業／　931人

平成21年度以降、伊勢崎市でメンタルヘルス不調により長期病休を取った職員（消防・病院部門を除く）は実人数20人ですが、うち18人は現在職場に復帰し元気に働いており、平成24年10月現在のメンタルの長期休業者は1名となっています。

今回は、メンタルによる長期病休者発生を未然に防ぎ、職場復帰でも成果を上げる伊勢崎市の「職場復帰支援制度」など様々な安全衛生の取り組みをレポートします。

伊勢崎市メンタルによる長期病休者の発生・復帰状況



休業者と所属長の「交換日記」

「せっかく職場に戻っても、職場の人と疎遠ではスムーズに復帰することは難しいと思います。そこで、毎日、所属長と交換日記をしてもらうことにしました。」こう語るのは、伊勢崎市の職員課厚生係長代理で保健師の堀越 恭子氏。

この職場6年目の堀越保健師、職員でこの顔を知る人は多いです

ここでいう「交換日記」とは、正式名を「日常生活記録報告書」といい、長期休業者が復帰への“ならし勤務”中に、休業者と所属長の間で毎日記入することが義務付けられているものです。仕事に追われ対面での意思疎通がなかなか難しくても、日記を通すことで、体調の細かな変化、気持ちの変化、思いやり、理解、共感などをお互いに伝えることができます。この相互のやりとりに堀越保健師は毎週目を通し、復帰に向けて順調に進んでいるかを確認。必要に応じてアドバイスを行います。

平成22年4月、伊勢崎市では「職場復帰支援制度実施マニュアル」を作成しました。それまでも長期病休者の復帰支援に相当熱心に取り組んできましたが、職員に向け職場復帰推進への道筋を示し、一定のレベルの取り組みをずっと維持できるよう明文化しました。マニュアルは「病気休暇の開始・休暇中のケア」「職場復帰の判断」「ならし勤務と復帰スケジュール」「職場復帰の決定」「復帰後のフォロー」の5つのプロセスについて、それぞれ手順や手法が分かりやすく示され、「職場復帰」に関し市職員全体の共通認識が形成されやすいものとなっています。

フットワークと職員の理解

堀越保健師は長期病休者が出ると、そのフットワークで、家族、所属長、主治医、カウンセラーなどなるべくいろいろな人と直接会ったり、連絡を取り合ったりし、将来の復職を見越した様々な調整を行っています。発症の原因と回復の状況を可能な限り把握して、効果的な職場復帰プログラムを構築していきます。人事担当をはじめ関連する各セクションは、この草案を基に、病休者にとって、職場にとって最大限に良い結果を出そうという意識で統一され、真剣な取り組みが行われます。受け入れる職場のメンタルヘルス障害への理解も大変高いといいます。堀越保健師は「職場復帰率が良いのは、各職場の所属長や職員によるところが大きい。」と話してくれました。

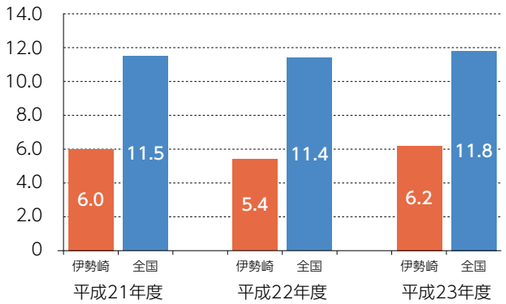
当然のことですが、こうした職員のメンタルヘルスへの理解の高さは、偶然生まれた訳ではありません。職員課が何年にもわたり、メンタルヘルスの啓発に力を入れ、継続して取り組んできた賜物といえます。

「新規採用職員」「上級職員」「係長代理」「係長・課長補佐」「管理監督者」各階層別の研修カリキュラムには、必ずメンタルヘルスに関連した科目が取り込まれ、ほとんどの職員がメンタルヘルスの教育を受けています。階層別研修とは別に、年に数回、外部講師や堀越保健師によるメンタル研修も行われ、多くの参加者が受講しています。

また、職員の関心がしぼまないよう、庁内LAN を使って、月に1度はメンタルの話題や知識に関する新鮮な情報を発信しています。

こうした取り組みは、長期病休者の復帰率のみならず、そもそもメンタル不調による長期休業者の発生率自体を押し下げていると思われます。地方公共団体平均のメンタルによる長期病休者の発生率は千人当たり11人程度ですが、伊勢崎市では千人当たり5～6人と全国の約半分の数値にとどまっています。

伊勢崎市と全国の地方公共団体の長期病休者率（千人率）



※ 全国の数値は（財）地方公務員安全衛生推進協会の資料による

公務災害増加をきっかけに

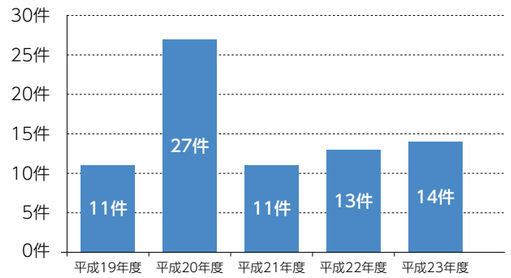
平成20年度、伊勢崎市の公務災害発生件数は11件から27件と倍以上に跳ね上がりました。これをきっかけに、伊勢崎市では「公務災害防止」の取り組みを強化していきます。

最初に取り掛かったのは「公務災害防止研修」の開催でした。安全衛生や公務災害防止の知識を持つ人材を養成することが、長期にわたり公務災害の起こりにくい職場形成に役立つと考えたうえでの取り組みです。4年目を迎えた今年は「リスクアセスメントの見積り」というハイレベルのテーマを取り上げましたが、高い関心を持ってもらったといいます。

また、公務災害発生時の対応についても、メスを入れます。それまでは、被災者と職員課の公務災害担当者との間で公務災害手続き等の事後処理を行うだけでした。しかし、そのやり方では今後の公務災害防止にはつながりません。

平成22年12月、職員課では公務災害が起こった職場の所属長に対し「公務災害・通勤災害防止対策書」の提出を義務付けました。同対策書では、災害の発生状況、発生原因、防止対策をよく検討のうえ記入すること、そして所属長の意見が求められます。公務災害を当事者本人だけの問題に終わらせず、組織全体の課題として対策を立てることができる制度に変革しました。

伊勢崎市の公務災害発生件数の推移

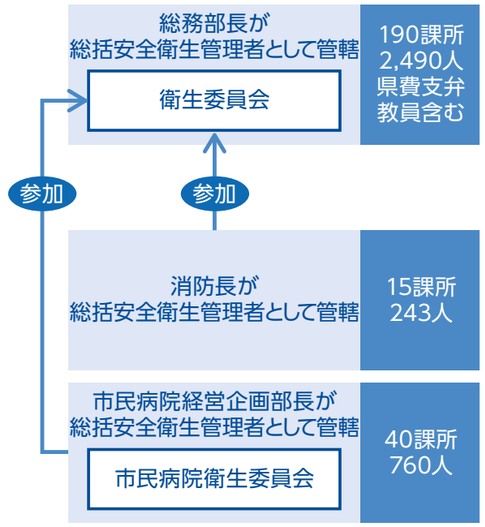


「結局、平成20年度に急上昇した公務災害発生件数は、はっきりした理由もわからないまま、翌年度には沈静化しました。それでも、せっかく灯った公務災害防止の気運を消さないよう、もっと盛り上げていきたいです。」職員課厚生係長の川崎ますみ氏は、こう話してくれました。

「所属所を巻き込み、公務災害防止を推進したい」と川崎係長

最後に、伊勢崎市の労働安全衛生管理体制について、簡単に触れておきます。同市では「全庁」「消防」「病院」の3つの部門が、別々に労働安全衛生活動を展開しています。

伊勢崎市安全衛生管理体制



「全庁」部門は、大変広範な労働安全衛生の管轄を持っていますが、その「衛生委員会」は、さらに「消防」「病院」の委員も名を連ねるという「拡大委員会形式」がとられています。このため、同委員会では全ての職場の安全衛生の審議が行われており、全庁的な安全衛生意識の共有の場となっています。

アドバイザーより一言

伊勢崎市で、職員の安全と健康を守る活動が活発化していることを嬉しく思います。特に公務災害の急増を発端としてここ数年頑張りを見せる「安全面」に期待をしています。

公務災害を減らすには「不注意」を「不注意」として終わらせないことが大切です。「不注意」を引き起こした原因にまで追究していくことで、取り組みの幅が広がり、活動の効果も上がっていくものと思われます。

また、他団体などの安全衛生活動の情報を積極的に入手し、取り入れてみることも有効です。同規模の労働者を抱える民間企業の安全管理体制なども参考になると思います。

是非、頑張ってください。

2012年10月3日
中央労働災害防止協会　関東安全衛生サービスセンター
安全管理士　荻原 正宏

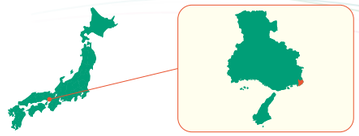
群馬県伊勢崎市

Report 8

尼崎市
Amagasaki City

職員の意識を動かす――伝える意欲、伝わる工夫

city profile
兵庫県尼崎市
人口 450,182人
（2012年4月1日現在）



city office
尼崎市役所
〒660-8501 兵庫県尼崎市
東七松町一丁目23番1号
職員数　3,190人　（2012年4月1日現在）

内訳
一般行政／1,767人
教　育／ 499人
消　防／ 419人
公営企業／ 505人

職員の安全と健康を守るためには、各部署に配属される安全衛生スタッフも含め、職員一人ひとりの理解や協力が欠かせません。

伝える方法、伝える態度、伝える強さ、伝える言葉・・・どのようにすれば、理解、納得、共感してもらえるのか、全国の多くの安全衛生の担当者が思い悩む課題です。

今回は、「伝えること・伝わること」にこだわった尼崎市の安全衛生の様々な取り組みをレポートします。

ITで職員のストレス状態を把握

尼崎市では約10年前より、ストレスチェックのITツール「e診断@心の健康診断」を導入しています。このツールは、職員が職場のパソコンを使って57の質問に回答すると、自身が受けるストレスの度合いと、それによる心身への影響を即座に確認でき、アドバイスまで行ってくれるという優れものです。

また事業者側にとっても大いに役立つもので、隠れたメンタルヘルス障害ハイリスク者の発見ができたり、職場のストレス要因を分析できたりする機能が備わっています。

しかし、これだけのシステムを導入したにも関わらず、2年前までわずか3割の職員の利用しかありませんでした。「これでは、宝の持ち腐れ。メンタルヘルス障害を少しでも減らすため、システムをしっかり活用してもらおう。」と、人事管理部給与課では、平成23年度より定期健康診断の時期に必ず実施してもらうよう働きかけました。ストレスチェックを行っていない職員に対して所属長に声掛けをお願いするなど熱心な取り組みにより、今年度は8割以上の職員がストレスチェックを行うまでになりました。

「多くの人が忙しさにかまけ、ストレスチェックに手がつかなかったのでしょう。しかし、職員の安全と健康を守ることは事業者の務めです。状況を打破するため、断固たる態度を示すことにいたしました。」給与課長の中道 隆広氏はそう語ります。

これがシステムのトップページ
自席で簡単にストレスチェック

「給与課が安全衛生担当なんて珍しいでしょう」と中道課長

今年度は、ストレスチェックを受けた2,000人以上の職員の中から、約80人のハイリスク者が発見されました。ハイリスク者はまず保健師の面談を受け、フォローの必要があれば、次にカウンセラーや産業医といった専門家のカウンセリングを勧められます。

そしてシステムは「仕事量、上司の支援、同僚の支援という面では良好。ただし、仕事の自由度は全国より若干低めで健康リスクを押し上げている。」と尼崎市のストレス傾向も指し示します。当然、この分析結果は、庁内LANで全職員に伝えられました。

安全衛生だよりに市長メッセージ

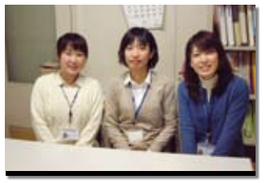
尼崎市の安全衛生は、市長部局、水道局、交通局、消防局、教育委員会の5局に分かれ、それぞれ活動が行われています。その中で市長部局は主導的な役割を担い、他部局もその体制等を準拠することとなっています。

尼崎市 安全衛生管理体制

尼崎市職員 安全衛生管理規則	職員安全衛生調整会議	安全衛生委員会（本庁）	81 課 2,360 人
		安全衛生委員会（経済環境局第１事業場）	2 課 153 人
		安全衛生委員会（経済環境局第２事業場）	1 課 76 人
		安全衛生委員会（保健所）	5 課 174 人
尼崎市水道局 企業職員安全衛生規程		安全衛生委員会（水道局）	10 課 189 人
尼崎市交通局職員安全衛生規程		職員安全衛生委員会（交通局）	3 課 139 人
尼崎市消防局安全衛生管理要綱		安全衛生管理委員会（消防局）	11 課 420 人
教育委員会の安全衛生		安全衛生委員会（教育委員会事務局）	17 課 412 人
安全衛生委員会（給食）	18 校 71 人	安全衛生委員会（尼崎養護学校）	1 校 79 人
安全衛生委員会（尼崎高等学校）	1 校 79 人	安全衛生委員会（尼崎双星高等学校）	1 校 121 人
安全衛生委員会傘下外	82 校（43 小学校、19 中学校、18 幼稚園、2 定時制）2,062 人　県費支弁教員を含む		

市長部局の安全衛生活動の実動部隊として活躍するのが、給与課職員健康推進担当の皆さんです。「いかに職員の皆さんに理解していただくか。それ以前に目に留めていただくかが最大の課題だと思っています。」と話すのは、同担当係長の後藤 真弓氏。「伝えること・伝わること」を最大限に意識し、あの手この手の事業に取り組んでいくのが尼崎市流だといいます。

後藤係長

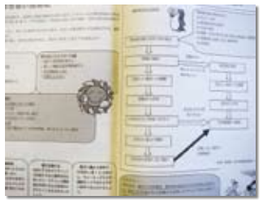


健康推進担当保健師の皆さん。
左から藤川 祐未氏、山田 マキ氏、小林 沙耶花氏

同市「安全衛生だより」は、年2回、庁内LANを通し全職員に向け発行される安全衛生の広報紙。フローチャートや図表、イラストなどを駆使し「ああ、こういうことか」と感じてもらえる面白い紙面を心掛けています。特筆すべきは、毎号市長メッセージが冒頭に綴られることです。「早めの休養や相談ができていますか?」職員を気遣う言葉を織り交ぜ、安全衛生の大切さや決意が語られます。職員はこの広報紙を通じ、トップの安全衛生への関心の高さとスタンスを改めて知ることとなります。

キーマンである各職場の「安全衛生担当者」に向けては、その任務の重要さを感じてもらうことが大切と考え、毎年4月に人事管理部長から直接辞令を受ける任命式を開催し、任命式終了後、その職務の重要性と現状を理解してもらうための研修会を行います。また「安全衛生担当者」向け広報紙も、年2回発行しています。

安全衛生だより
冒頭の市長メッセージ



安全衛生だより
ビジュアルな紙面の一部

スローガンポスター
「溜め込まない！ 脂肪とストレス」

「食事とメンタル」をテーマとした研修の様子

安全衛生研修も工夫しています。毎年、同じような研修を繰り返すのでは飽きられてしまうと考え、実験的で、意欲的なテーマを採用することも。以前、管理監督者向けに「睡眠」「若者との触れあい方」を切り口にメンタルヘルス研修を開催し、好評を得ました。今年度は安全衛生担当者向けに「食事とメンタルの関連性」という興味深いテーマを取り上げています。

給与課では、啓発活動や広報、必要な情報を流す時は、必ず他部局の安全衛生部門にも情報を提供し、尼崎市全体の安全衛生の向上に努めるようにしています。

変わる水道局の安全衛生

尼崎市は阪神工業地帯の中核を担う工業都市として発展した都市。昭和40年代には金属加工業の工場や発電施設がひしめき、工業用水が多量に必要とされていました。

時代は移り変わり、工場・発電所の撤退が進み、節水技術も向上する中、市の水道局の業務は急速に縮小していきます。 3つあった工業用水の配水場は1つに減り、一時は約500人いた職員も、現在は189人まで削減されました。

組織がスモールサイジングしていく中、尼崎市水道局は、労働安全衛生について確かな手ごたえを得られなくなっていました。「公務災害が発生する度、原因分析、再発防止策に取り組んできましたが、災害を減少できずにいました。リストラが進み、業務が多重化し、打開点が見えませんでした。」管理課長の中嶋 崇裕氏は、当時を振り返ります。そんな中、平成20年5月、石丸 千賀子氏が嘱託保健師として配属されます。

水道局初の保健師の登場で、尼崎市水道局の安全衛生活動は一変します。石丸保健師は、職場に「安全文化」を醸成すること、そして職場のリスクを摘み取る活動を行うことが必要と考え、まずは年数回しか行われなかった安全衛生委員会の開催を増やすよう働きかけていきました。周囲の職員の協力と理解を仰ぎながら徐々に回数を増やし、平成23年度以降は、毎月開催しています。

そして、職場のリスクを職員の目に見える形で提示するため「ヒヤリハット事例集」の作成を進めます。事例の収集を行い、集まった事例を安全衛生委員会で検討し、平成22年9月に各職場に配付しました。

また平成23年度から、水道局オリジナルスローガンを設定。ポスターを作って、水道局の４つの施設に掲示を行っています。ちなみに、今年度のスローガンは「声かけよう　あなたの私のみんなの安全」。さらに「水道局安全衛生だより」を発行。市長部局に倣って、見せる読ませる紙面で安全衛生情報を職員に提供しています。

このような活動が実り、平成23年度の尼崎市水道局の公務災害件数は“0件”となり、中嶋課長、石丸保健師、ほか安全衛生に関わる面々が、喜びを分かち合いました。

しかし、今年度は既に3件の公務災害（全て指挟み事故）が発生。石丸保健師は、継続して公務災害を無くす困難さを痛感しながらも「今年度は、昨年度まで年1回だった産業医による巡視を毎月行うこととしました。着実に安全活動は活発化しており安全文化も育まれてきています。良い結果を信じて根気よく頑張っていきたい。」とその決意を語ってくれました。

尼崎市水道局　庁舎

水道局ヒヤリハット事例集

水道局
オリジナルスローガン

アドバイザーより一言

職員の安全衛生や健康管理について多様な活動を、年間通して計画的に行っています。こと近年、長期病気休暇の主要な原因となっている精神疾患については、意欲的に事業を展開されています。工夫を凝らした研修内容、庁内LANを使ったシステムの導入、希望者への健康相談に加え、リハビリ出勤の制度を導入し病気休職者がスムーズに職場復帰できる支援環境も整っています。

このように先進的な活動が根付いていますので、その取り組みを、内外に情報発信してみてはいかがでしょうか。改善前後の写真を添付するなど、その効果がわかるよう工夫して発信されると、なお良いと思います。

これからも職場における自主活動を軸にしたバランスのとれた安全衛生の取り組みを期待します。

2012年10月12日
国立国際医療研究センター疫学予防研究部長
労働衛生コンサルタント　溝上 哲也

兵庫県尼崎市

Report 9

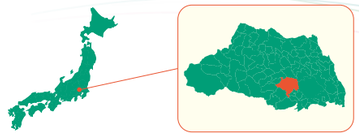
川越市

Kawagoe City

まだ見ぬ建物、機械の安全衛生措置を

city profile

埼玉県川越市
人口 345,752人
（2012年4月1日現在）



city office
川越市役所
〒350-8601 埼玉県川越市元町1丁目3番地1
職員数　2,228人　（2012年4月1日現在）

内訳
一般行政／1,538人
教　　育／ 468人
公営企業／ 222人

安全衛生というと、つい今そこにある職場環境に目が向きがちですが、まだ見ぬ建設前の建物、導入前の機械についても考慮されるべきです。建設、導入した後になって「こうしておけばよかった、ああしておけばよかった。」といっても、後悔先に立たず。そして多くの場合、事前の措置の方が、事後の措置よりコスト面で効率的です。

もちろん、多くの自治体は建設・導入時に安全衛生について考慮していると思いますが、川越市では「制度」として建設・導入前にしっかり安全衛生面をチェックする仕組みを確立しています。

今回は、川越市の「安全衛生措置事前評価制度」をはじめ、安全衛生に熱心に取り組む姿をレポートします。

安全衛生の「転ばぬ先の杖」

「川越市立菅間学校給食センター」は、市内20小学校に1日約1万2,000食を提供する川越市で最も新しくて大きな学校給食センターです。

同センターは、平成16年度に建設され、平成17年9月から稼働しました。最新の厨房機器・洗浄システムはもちろん、太陽光発電システム、センサー付照明、雨水再利用設備など省エネ機能も充実し、当時としては最先端の施設でした。そして当然、作業動線・安全面についても十分な配慮がなされていると誰もが思っていました。

菅間学校給食センター

しかし、実際に使用を始めると、洗浄機における作業場所が狭すぎ、作業の効率性や安全性に問題があることが分かりました。結局、かなりの経費をかけ追加工事を行うこととなりました。

このことをきっかけに「施設・設備を新たに建設する際、また機械や器具、原材料を新たに導入する際に、事前に安全衛生措置が万全かどうかをチェックする仕組みを構築したらどうか」という提案が、給食センター安全衛生委員会から、川越市の総括的機関である職員安全衛生委員会に提出されました。協議の結果、市全体の取り組みとしてこうした仕組みの構築を進めていくことが決定されました。

先進事例はありました。大阪府豊中市や東京都八王子市が時代を先取りするような形で導入していた「安全衛生措置事前評価制度」です。職員安全衛生委員会のメンバーは導入に向け八王子市に視察に行くなど調査と検討を重ね、平成21年11月に川越市流の「安全衛生措置事前評価制度」を確立しました。対象となる施設・設備・機械・器具・原料等に関する過去の災害事例や危険源を所属が想定し、その対策案について安全衛生委員会等公式機関で協議・決定する仕組みです。

職員課副課長の長田 みどり氏は制度について、こう語ってくれました。「通常の安全衛生活動は、何か災害が発生した場合にそのリスクを除去していく、というものですが、この制度は、災害が発生しないように、事前にリスクを除去するという、一歩進んだ制度です。効率的な安全衛生措置を実現し、よりよい職場環境を形成するため、この制度をしっかりと根付かせていきたいですね。」

職員課安全衛生担当職員の皆さん
左から万木 久美氏、福島 秀樹氏、長田副課長、佐藤 八重子氏

制度開始から3年、これまでに3案件で制度が活用されました。現在建設中の大東市民センターはその一つで、窓口のカウンターの高さや吹き抜けの安全性向上など様々な指摘が、実際の設計・施行に反映されています。「安全衛生措置事前評価制度」は、川越市の「転ばぬ先の杖」として確実に活用されています。

建設中の大東市民センター

労働安全衛生予算の優先度

「川越市では、安全衛生に係る予算は、実質上限がありません。」こんな力強い発言をしてくれたのは、川越市で参事兼職員課長を務める矢部 竹雄氏です。現実には予算上のリミットは当然あるでしょうが、川越市のマネジメントにおいていかに「労働安全衛生」の優先度が高く見られているかが伺えるコメントに驚かされます。

矢部参事。堂々として、迷いのない印象です

川越市の予算要求は、所属ごとに行われ、安全衛生に関わる要求もそこに含まれています。職員安全衛生委員会では、各所属から要求される予算の中から安全衛生予算のみをピックアップし一覧にまとめ、その妥当性について審議を行います。この一覧表と審議結果は財政課に提示され、予算措置がなされるよう交渉が行われるということです。

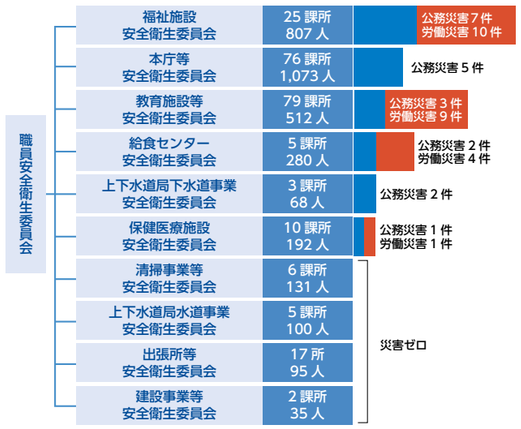
職員安全衛生委員会での審議が、客観性を持ち、合理的な考えの下、熱心に行われることから、その審議結果は財政課の理解も得られやすいものとなっています。このようなことから、職員安全衛生委員会のフィルターを通した要求予算については、ほぼ認めてもらえ「実質上限がない」状況となるようです。

様々な事業場の安全衛生確保へ

川越市は、清掃事業や給食調理等を直営により維持しているため、他市と比較して現業職員が多い自治体です。一般的に現業職員、特に清掃事業職員は公務災害の発生率が高いのですが、労働安全衛生に市を挙げて取り組む川越市では少し様相が違っています。

平成23年度の川越市の10事業場安全委員会の区分ごとの公務災害（公務員対象）・労働災害（臨時職員対象）の件数は以下のとおりです。

川越市安全衛生管理体制と平成23年度公務災害・労働災害発生件数



清掃事業、水道事業、建設事業等の職場では、公務災害・労働災害が1件も発生していません。また、保育や教育、調理に関わる職員の被災が目立ちますが、その区分を除くと全般的に災害はあまり多い方ではありません。

川越市では、10事業場安全衛生委員会をメインに、それぞれが事業の特性に合わせ、安全衛生活動を自主的に運営しています。安全衛生基本方針、年間安全衛生目標、スローガン、事業計画を立てること、そして毎月委員会を開催することは、当然の共通事項として全ての委員会が確実に実行しています。

この委員会活動こそが、公務災害、労働災害の防止に役立っています。職員課では、委員会活動をサポートするために、各事業場安全衛生委員会の事務局担当者を対象に、委員会の進め方、公務災害の原因究明と再発防止策の講じ方など委員会事務局運営に当たってのきめ細かな研修を実施しています。また、広報紙「安全衛生通信」を通じて、時事に合った安全衛生の取り組み等を全職員向けに周知し、市全体の安全衛生意識の高揚を図っています。

「本市の安全衛生活動は、歴史的には職員団体推薦委員の高い意識があったこと、また、市としても、職員課に安全衛生担当を設置、4名の常勤職員のうち、保健師職を2名配置し、相談体制を強化するなど、他市と比較してもひけをとらないものと自負しています。今後は、公務災害の発生防止だけでなく、職場のコミュニケーションを活発化するなど、さらに一歩進んだ安全衛生活動を推進していきたいと思います。」長田副課長は、熱く話してくれました。

アドバイザーより一言

「安全衛生措置事前評価実施要領」は、新規建設・導入の施設や設備・機械等について労働安全衛生法第28条の2による努力義務「危険性又は有害性の調査」いわゆるリスクアセスメントの実施を制度化したものとして、大変評価できるものです。

欲を言えば、既存の施設や設備もリスクアセスメントの対象とし、計画的に実施していくと、更なる安全衛生水準の向上が図られると思われます。是非、検討をしてみてください。

また、市全体の制度として公務災害・労働災害の原因と対策について審議・報告する流れが確立していたり、各事業場の委員会活動が活発に運営されていたりと、全般にわたって大変優良な取り組みがなされていると思います。

2012年10月12日

中央労働災害防止協会　関東安全衛生サービスセンター
安全・衛生管理士　小泉 潤一

Report 10

福井市
Fukui City

職場のハラスメントを撃退せよ

city profile
福井県福井市
人口 268,106人
（2012年4月1日現在）

city office
福井市役所
〒910-8511 福井県福井市大手三丁目10番1号
職員数　2,372人　（2012年4月1日現在）

内訳
一般行政／1,358人
教　　育／ 302人
消　　防／ 347人
公営企業／ 365人

皆さんの職場でいじめやいやがらせ、起こっていませんか？ 見逃してはいませんか？ いわゆる「職場のハラスメント」が起こると、被害者は心の健康を崩していき、職場の雰囲気は悪くなり、仕事の能率・効率も損なわれ、組織として大きな損失を被ることとなります。そうならないためにも、組織的なハラスメント対策は必要です。

今回は、「職場のハラスメント」撃退に向け、今年度本格的な対策を講じた福井市の安全衛生活動についてレポートします。

パワハラ・セクハラの抑止力

福井市では、今年度10月1日に「福井市職員の職場のハラスメントに関する苦情処理委員会設置要綱」「福井市職員の職場のハラスメント苦情処理要領」という職場のハラスメントを防止するための2つの要綱・要領を策定しました。

メンタルヘルス障害による長期休職者の中に、パワハラ（パワーハラスメント）との関係が疑われる事案があり、安全衛生委員会の中で話題になったことがきっかけです。「事案の真偽はともかく、いずれにせよパワハラ防止に向けた何らかの対策が必要だ。」そんな委員の声を受け、職員課安全衛生室では、この問題に真剣に取り組み始めました。

こんな「職場のハラスメント」起こっていませんか？

実は福井市では、既に10年前に作成したセクハラ（セクシュアルハラスメント）防止のための「苦情処理委員会設置要綱」がありました。「苦情処理委員会」は、悪質なセクハラには懲戒処分も示唆できる強力な権限と調査権限を備えた専担機関です。この10年の間、職員課安全衛生室や職員労働組合書記局に、セクハラの相談に来る人は何人かいました。けれども、全ての相談事案で、誤解が解けたり、和解できたりしたため、結局「苦情処理委員会」の出番は一度もありませんでした。

今回の取り組みでは、この「苦情処理委員会」の対象を、パワハラも含めた職場のハラスメント全体に変更し、要綱を策定し直しました。また、新たに要領を定め、職員課安全衛生室や職員労働組合書記局を正式な相談窓口とし「苦情処理委員会」前の先導的機関に位置付けました。

「この10年、深刻なセクハラ問題が起こらなかったことは、制度化による抑止力が効いたためではないかと受け止めています。今回の要綱・要領の策定で、パワハラの抑止力効果が追加されることを期待しています。」職員課安全衛生室長の東井 ひろ子氏は、こう語ります。

東井氏は保健師出身の安全衛生室長です

福井市では、要綱・要領策定の時期に併せ、管理職職員を対象に「職場のハラスメント対策研修会」を開催しました。研修会では専門家から、ハラスメントの悪影響の実態や、被害者対応の大切さ、効果ある予防策など、実例を織り交ぜた興味深い講義が行われ、聴講者は熱心に聴き入っていました。

職場のハラスメント対策研修会の様子

効果をもたらす委員会の相互交流

福井市には全部で7つの労働安全衛生委員会があり、それぞれ委員会の区分ごとに安全衛生活動が行われています。全ての委員会は、法規定に従い毎月きちんと開催され、「ＫＹ活動」や「ヒヤリハット報告活動」などそれぞれの職場状況に応じた安全衛生手法が取り入れられています。

福井市安全衛生管理体制と主な安全衛生活動

福井市の各委員会の活動が押し並べて活発な要因の一つに、各委員会相互の交流の深さが挙げられます。

まず、委員会を束ねる上位機関として「安全衛生協議会」があります。協議会は副市長を会長に、各委員会の委員、産業医、労働組合の推薦者などから構成され、福井市の安全衛生マネジメントの主要メンバーが一堂に集まる機関となっています。通常は年2回程度開催され、各委員会の活動状況が報告されたり、福井市の安全衛生の方向性や、横断的な公務災害対策活動など、総合的な見地から安全衛生の課題が審議されたりします。

そしてもう一つ、各委員会活動の補完的役割を持つ組織「幹事会」があります。「幹事会」は、各委員会の事務局担当者で構成されています。月1回、各安全衛生委員会の前に召集され、委員会で取り組む議題について話し合ったり、各事業所で起きている問題について情報交換を行ったりします。ここでは、職員課安全衛生室が「安全衛生委員会の議題」になるような案をいくつか提示することになっており、委員会の議題で悩む各担当者にとって良い情報収集の場となっています。

「幹事会では、全委員会で審議する共通議題を採択することがよくあります。幹事会の歴史は古く、福井市では長年にわたって各委員会が足並みをそろえ、一緒に安全衛生文化を高めてきたのかもしれません。」職員課安全衛生室主任の吉岡 喜吉氏は、こう話してくれました。

「幹事会は、各委員会活動の不均衡を防いでいる」と吉岡主任

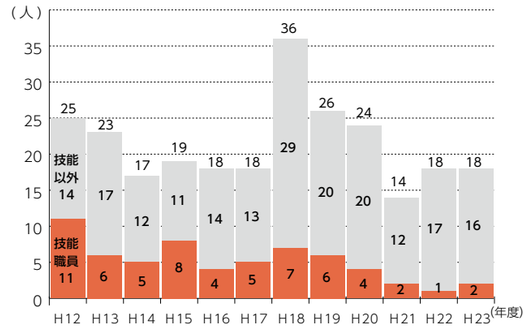
朝ミーティングの効用

福井市の公務災害の特徴として、技能職員の公務災害が少ないことが挙げられます。技能職員の定員が徐々に減ってきていることを差し引いたとしても、ここ3年は1～2人と、かなり少ない数値を示しています。

その秘密は、朝ミーティングにあるようです。現業職場では、すべての場所で朝ミーティングが義務付けられ、安全への注意喚起が行われています。クリーンセンターや収集資源センターでは、毎朝のミーティング時に当番を決めて「作業場の危険なポイント」を指摘し、全員で呼称するＫＹ活動を行っており、朝ミーティングの効果をさらに高めているといいます。

また、福井市の労働安全衛生にとって、最近良い傾向が現れてきました。それは、メンタルヘルス障害による長期病休者が減少に転じ、復職者が増加してきたことです。管理監督者、若手職員、中間層職員と様々な階層に向けて研修を実施したり、本人がストレスチェックを行ったり、復職手続きを制度化したり、様々な取り組みの効果が現れてきたのではないかと職員課安全衛生室ではみています。「今年度立ち上げた職場のハラスメント対策が進むことで、さらに改善されることを願っています。」東井室長は、期待を込めて言いました。

福井市　公務災害発生件数の推移



アドバイザーより一言

今年度、職場のハラスメントという問題に真正面から取り組み、規定を作り、研修まで実施されたことに、この問題を長く訴えてきた者として、大変嬉しく感じています。

職場のハラスメントは残念ながら、どんな組織でも発生する可能性がある問題で、永久に無くすという方策はありません。どんなに制度を整えても、表面化しないところでハラスメントがはびこる可能性も否定はできません。

一方、パワハラが怖くて管理監督者として必要な指導ができないというのでは、まったく見当違いで、組織的にもマイナスとなってしまいます。

結局、職場のハラスメント対策で最も大切なことは、職員の知識と意識を高めること。そうした活動を一過性に終わらせず、継続的に行っていくことしかないと私は思います。

また、パワハラは相互の問題です。今後はぜひ、一般職員向けの研修についてもご検討頂けたらと思います。どうぞよろしくお願い申し上げます。

2012年10月12日
臨床心理士　社会保険労務士　涌井 美和子

19ページ　イラスト：(財)地方公務員安全衛生推進協会「職場のハラスメント対策」より

Report 11

山形市
Yamagata City

安全衛生は市民サービスの根本に関わること

city profile
山形県山形市
人口 253,884人
（2012年4月1日現在）

city office
山形市役所
〒990-8540 山形県山形市旅篭町
二丁目3番25号
職員数　2,328人　（2012年4月1日現在）

内訳
一般行政／1,012人
教　　育／ 278人
消　　防／ 231人
公営企業／ 807人

山形市では、近年、安全衛生の取り組みをより向上させようと、活動を活発化させています。各安全衛生委員会の担当者や産業医、組合などの力を結集し、目覚ましい改善を遂げています。

今回は、そんな山形市の取り組みについてレポートします。

上層部から変える労働安全衛生

「職員の安全と健康の確保は、単に個人の問題ばかりでなく、市民サービス提供の根本に関わる市全体の問題である。今まで低調であったこの問題について確実な改善を図っていく。」平成23年、副市長、総務部長をはじめ山形市の上層部は、こうした方針を打ち出しました。

山形市安全衛生管理体制

安全衛生委員会

事業所安全衛生委員会	53 課所 1,063 人
市立病院済生館 事業所安全衛生委員会	1 所 559 人
教育委員会事務局 事業所安全衛生委員会	70 課所 361 人
保育所・児童館 事業所安全衛生委員会	16 所 330 人
消防本部 事業所安全衛生委員会	12 課所 232 人
上下水道部 事業所安全衛生委員会	11 課所 200 人
環境部清掃事務所 事業所安全衛生委員会	5 課所 105 人
商業高等学校 事業所安全衛生委員会	1 校 79 人

確かに、それまで山形市の安全衛生体制はお世辞にも活発とはいえない状況でした。当時7つあった安全衛生委員会のうち 6委員会は、年1～3回しか開催されていませんでした。職場巡視も形骸化し、職場から危険を取り除く意欲やアイディアは、あまり見えてきませんでした。100パーセント受診が当然のはずなのに、健康診断を受けない職員が存在していました。再検査については、報告率10パーセント以下とほとんど把握ができていませんでした。

改善の陣頭指揮に立つ職員課長の鞠子 克己氏は、こう話します。「職場の安全面、職員の健康面の両面で対策を強化する必要がありました。まず、安全衛生統括部署として職員課が汗をかき、姿勢を示さなければいけません。そして職員が安全衛生について考える機会や議論する機会を増やし、必要な部門に協力や連携を呼び掛けることを行いました。」

「上層部の本気の姿勢から変わってきました」と鞠子課長

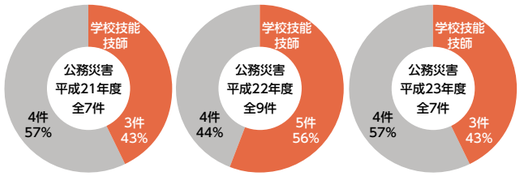
改善の効果は徐々に現れてきます。安全衛生委員会の開催回数は増え、この分野への関心が高まり始めました。使用者側だけで行っていた職場巡視を、組合と一緒に行うようにしたところ「気付き」と「改善」の機会が増えてきました。産業医の佐藤 信一郎先生の助言を受けながら、職員の健康診断への啓発とフィードバックをしっかり行うようにしたところ、健診を受けない職員は一人もいなくなり、再検査の報告も本庁舎の職員については約80パーセントに増えました。

今、山形市では、一度つかんだ安全衛生への手応えを、さらに確実なものにするよう、取り組みを進めています。

学校技能技師のワーキンググループ

山形市教育委員会の管轄（小中学校教員など県費支弁職員は管轄外）で起こる公務災害のうち毎年4割以上は学校技能技師の被災によるものです。教育委員会に占める学校技能技師の比率が約35パーセントであることを踏まえれば、他の職員に比べ公務災害発生率が高い職種です。

山形市教育委員会 公務災害発生件数・学校技能技師の内訳



山形市教育委員会では、そんな学校技能技師の公務災害を減らすべく、平成17年1月、山形市教育委員会事務局事業所安全衛生委員会に「学校部会」を設置しました。「学校部会」は、学校技能技師に特化して、危険防止や公務災害防止など安全衛生の審議や活動を行うワーキンググループです。

メンバーは全部で11人、全員が学校技能技師です。市内52ある市立学校を11のブロックに分け、毎年各ブロックから1人ずつ参画します。

「学校部会」は年5回程度開催されます。活動内容は、メンバー全員で学校技能技師の安全に関する年間テーマを決め、1年にわたりそのテーマに沿って、課題や解決策について真剣な議論を行っていきます。

「ワーキンググループの活動は熱心です。会議以外にも時間を割いて、メンバー数人で検証や巡視、調査を行ったりしています。情報交換の場ができたことで横のつながりが生まれ、それが安全衛生意識の向上につながっているのだと思います。」学校部会事務局である教育委員会管理課の職員係長 草苅 早苗氏はこう語ります。

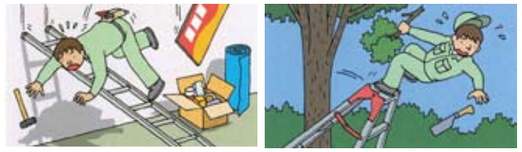
「皆さん、安全を守る意識がとても高いです」と草苅係長

管理課では、安全衛生についての学校技能技師からの相談にのったり、学校技能技師向け広報紙「学校部会だより」を発行したりするなど、「学校部会」の活動を力強くサポートしています。

今年度より「学校部会」が職場巡視を引き受けることで、今までできなかった52ある市立学校全ての職場巡視が実現できたといいます。「学校部会」は、山形市教育委員会にとって無くてはならないような組織に発展してきているようです。

導入、ローリングタワー

平成22年秋、学校技能技師が、脚立から落ちて全治3ヶ月の大けがを負う重大事故が発生しました。体育館の高い位置にある窓を清掃している際の出来事でした。そして今後も、窓の清掃作業のみならず、体育館の蛍光管の交換作業や壁の修繕作業など、学校技能技師は少なくない頻度で高所作業を行う必要があることが見込まれました。

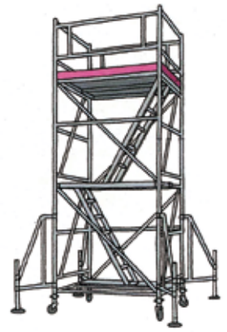


高所作業中の事故は危険。重大災害に結び付きやすい

より安全な高所作業を実施するためには――。「学校部会」をはじめ、山形市教育委員会では、緊急にこの課題についての検討を行いました。

最終的に、山形市教育委員会は「墜落・転落による危険がある高所作業は脚立を使わず作業床（さぎょうゆか）を設けて作業する」という結論を出しました。足場を組み立て、作業床を使って作業をし、作業後足場を解体する。確かに手間はかかりますが、人命優先の理念からこう判断されました。

すぐさま、軽量で持ち運びが容易な「ローリングタワー（移動式足場）」4台を購入し、4つの市立学校に配備しました。そして対象者に向け「ローリングタワー研修会」を実施し、使用方法や安全対策について教育を行いました。現在「学校部会」では、もっと「ローリングタワー」を気軽に活用してもらおうと、わかりやすい「ローリングタワー組み立てマニュアル」の作成に取り掛かっているそうです。



ローリングタワー（移動式足場）

「学校技能技師の高所作業は今までも危険でしたが、見過ごされてきたのだと思います。今回、ローリングタワー導入による対策を行いましたが、これで危険が全て無くなった訳ではありません。引き続き、安全への警戒を怠らないようにしていきます。」教育委員会管理課長の庄司 新一氏はこう語ってくれました。

「設備だけではなく、教育も充実させたい」と庄司課長

アドバイザーより一言

山形市の上層部がリーダーシップを発揮し、事業者として職員の安全と健康を維持する取り組みを本格化させたことに敬意を表します。せっかく生まれたこの気運を、大事に継続的に育てていくようお願いします。

また、山形市教育委員会では、災害が起こりやすいと思われる学校技能技師の職場を一律に扱うのではなく「学校部会」という専門のワーキンググループを作って、公務災害の低減を図ろうとしており、そのアイディアと配慮は大変良好だと思います。運営上、上手くメンバーのやる気を引き出し、安全優先の気運を醸成していることも素晴らしいです。他の自治体でも、参考にできる取り組み事例だと思います。

2012年10月17日
中央労働災害防止協会　東北安全衛生サービスセンター
安全管理士　吉田 英司

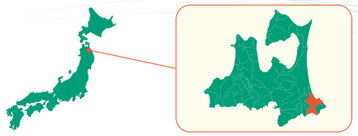
イラスト：(財)地方公務員安全衛生推進協会「墜落　転落　転倒　災害ゼロに向けて」より

Report 12

八戸市
Hachinohe City

東日本大震災からの復興に向けて

city profile
青森県八戸市
人口 240,381人
(2012年3月31日現在)



city office
八戸市役所
〒031-8686 青森県八戸市内丸一丁目1番1号
職員数　2,119人　(2012年4月1日現在)

内訳	
一般行政／	968人
教　育／	207人
公営企業／	944人

平成23年3月11日の東日本大震災の影響が今も残る八戸市。多くの建物をのみ込んだ津波は、荒廃した風景と大量の廃棄物をもたらしました。

今回は、現在、休みなく復興への階段を上っていく八戸市の安全衛生活動についてレポートします。

一般廃棄物の2倍の災害廃棄物

東日本大震災で八戸市は、推定6.2メートルの大津波に襲われました。津波は、沿岸の方から容赦なく家屋や自動車、電柱、街路樹等を次々と破壊し、濁流にのみ込んでいきました。水が引いた後、そこにあったはずの風景はもう既にそこには無く、その無残な爪痕を残すのみでした。東日本大震災により八戸市で全壊・半壊した建物は2,000棟を超えます。

東日本大震災後の八戸市内の被害の様子

この災害で発生した廃棄物は、推定で16万9,000トン。八戸市が年間処理する一般廃棄物量が年間約8万5,000トンですから、年間排出量の約2倍の廃棄物がいきなり出現したことになります。

八戸市は、この災害廃棄物について、適正で円滑な処理が実現できるよう「災害廃棄物処理方針」を策定。清掃事務所は、その処理方針に沿って、最前線で災害廃棄物の処理を進めていくミッションを負うことになりました。通常業務の一般廃棄物の処理に加えて、災害廃棄物の処理をすることは、業務量の大幅な増加を意味しました。

「確かに職員の負担は大変でしたが、震災関連業務が大変なのは清掃事務所に限りません。避難所の担当も、復興の担当も、こんな事態ですから、皆それぞれのセクションで頑張るしかない。」清掃事務所副所長の大久保 邦男氏は語ります。「そんな多忙な中でも、安全衛生委員会は行うようにしていました。さすがに毎月という訳にはいかなかったが。こういうときだからこそ、職場の安全衛生を振り返ることが必要だと思いました。」

現在、八戸市の災害廃棄物処理は順調に進んでいます。セメント工場や製鉄所といった民間会社が災害廃棄物を受け入れ、官民一体の処理が進んだことが大きかったといいます。平成24年9月時点で、8万9,000トンが処理され、残り8万トン（処理率52.7パーセント）で、これまでのリサイクル率は65.7パーセントだそうです 。

「安全に配慮し、役割は果たさなければ」と大久保副所長

災害廃棄物処理の様子

廃棄物から出た土砂を防波堤に再利用

なお、平成23年度中「清掃事務所安全衛生委員会」を開催できた回数は結局6回でした。平成24年度からは毎月開催に戻しています。そして震災後、清掃事務所で起こった公務災害は、一般ごみ回収中の1件のみでした。

安全パトロールで抜き打ちチェック

八戸市清掃事務所は、八戸市役所の中でも大変活発に安全衛生活動が行われている機関の一つです。朝礼時のラジオ体操、KYTの導入、腰痛予防体操の研修、交通安全に関する警察官講話・・・等々、こと安全衛生に関しては、できることは何でもやるという精神で取り組んでいます。

中でも平成21年度より始めた安全パトロールは、特に成果が上がっている取り組みだといいます。これは、安全管理担当者を中心としたチームによって行われる年3回のパトロールで、パトロールの場所に応じて、やり方を変えています。

まず年度当初に行われるのは、施設状況パトロールです。事務所施設内に危険箇所はないか、現場の職員との対話を交えながら、隅々まで施設内をチェックします。

年度中盤に行うのは、収集状況パトロールです。ごみ収集作業は清掃事業で最も公務災害が起こりやすい工程だけに、かなりの力を入れています。作業員の普段と変わらない収集作業の様子をチェックすることにこだわり、パトロール日程は事前に伏せられています。あらかじめ各回収車の運行時間を基にルートを定め、当日は先回りをしてその作業状況を物陰から観察します。

収集作業の様子をじっくり観察

年度後半に行うのは、搬入状況パトロールです。施設内に入ってくる車の走行の様子、作業員の搬入作業の様子をチェックします。

いずれのパトロール結果も、安全衛生委員会で報告され、課題や対策について審議が行われます。当然、職員にも周知され、一人ひとりの安全衛生に対する意識向上を図っています。

清掃事務所主査で安全衛生を担当する外川 真也氏は次のように話してくれました。「安全パトロールをはじめとする様々な活動により、3年前と比較して当所の安全衛生は大幅に改善されています。今後も現状に満足せず、職員一人ひとりの安全衛生への意識を高めていきたいですね。」

安全衛生に熱心に取り組む外川主査（左）と小笠原 貴裕氏（右）

管理監督者の気配り、目配り

全国の特例市40市の中で、八戸市は人口当たりの職員数が最も少ない市です。もともと職員一人ひとりにかかる負荷が大きい中、東日本大震災は、さらなる大きな負荷を職員に背負わせました。

災害発生から1～2か月は、避難者が多く、変則的な避難所勤務を多くの職員が続け、相当の負担がありました。この時期を過ぎてからも、支援物資の仕分け作業をはじめ負担の大きな災害対応業務は後を絶たず、心身ともに疲弊した職員の姿も見られました。

八戸市の総務部人事課では、肉体的に精神的に重圧のかかる職員に、何ができるだろうと考えました。妙案はそうはなく、各職場の管理監督者が上手くマネジメントすることしか考えつきませんでした。各管理監督者には、仕事をシェアするとか、気分転換をさせるとか、しっかり必要な休みをとらせるとか、とにかく目配り、気配りを怠らないで指揮をとってほしい。こうして、八戸市では震災5か月後に、緊急的措置として部下への心遣いや声掛けについての「管理監督者研修」を開催し、以降毎年度実施しています。

「研修の効果は定かではありません。ただ東日本大震災が公務災害に直結した事例は無く、その点については現時点で良いことだと思っています。ただ、今後の復興業務では、防災担当部署及び建設部関係部署の職員への業務負荷は相当に大きくなるでしょう。気を抜いてはいられないですね。」八戸市の総務部次長兼人事課長の原田 悦雄氏は引き締まった表情で、こう語ってくれました。

「まだまだ復興への道は続きます」と原田次長

八戸市 安全衛生管理体制

八戸市 衛生委員会	70 課所 945 人
南郷区役所 衛生委員会	7 課所 50 人
八戸市立市民病院 安全衛生委員会	8 課 710 人
八戸市教育委員会 安全衛生委員会	14 課所＋71 校 213 人
下水道事務所 安全衛生委員会	3 課 72 人
八戸市交通部 安全衛生委員会	1 所 72 人
清掃事務所 安全衛生委員会	1 所 58 人

アドバイザーより一言

東日本大震災による各部門の業務量が増大する状況下で安全衛生活動を推進するには、並々ならぬご苦労があることをお察しいたします。

所属長は、職場の安全衛生におけるキーパーソンです。安全衛生向上のため管理監督者研修を行ったことは、大変良い取り組みでした。自信を持って、できれば定期的に、この研修を開催していってください。

清掃事務所は、若い担当職員たちが相当なやる気を持って、様々な手段や方策を取り入れ、職員の安全衛生の向上を図っており、申し分のない成果を挙げています。また、そうした若手を上司の皆さんが、しっかり見守り、支えている姿に好感を持ちました。

復興も、安全衛生も、頑張ってください。八戸市を応援しています。

2012年10月24日
中央労働災害防止協会　東北安全衛生サービスセンター
安全管理士　吉田 英司

青森県八戸市

Report 13

四日市市

Yokkaichi City

清掃事業現場の公務災害防止のために

city profile

三重県四日市市
人口 307,056人
（2012年4月1日現在）

city office
四日市市役所
〒510-8601 三重県四日市市諏訪町
1番5号
職員数 2,637人 （2012年4月1日現在）

内訳	
一般行政／	1,135人
教　育／	261人
消　防／	320人
公営企業／	921人

地方公務員の中で、最も公務災害発生率が高い清掃事業職員。平成23年度の公務災害発生率は千人当たり35.35件で、全地方公務員の9.21件と比較すると4倍近い値を示しています。

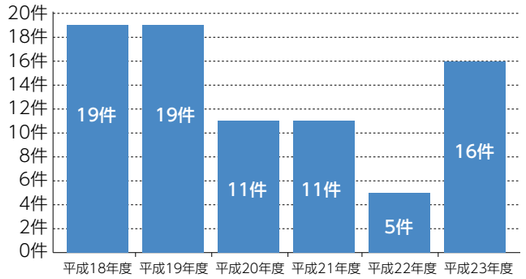
今回は、清掃事業など現業職場での公務災害を減らすべく安全衛生活動を進める四日市市の取り組みをレポートします。

危険箇所をマッピング

「一昨年度まで、当市の清掃事業での公務災害は減少傾向にありました。」と話すのは総務部人事課で安全衛生を担当する児玉 一平氏。平成18年度に年19件あった清掃事業所の公務災害件数は、平成22年度には年5件まで縮減されました。

「残念ながら昨年度は年16件にぶり返し、安全衛生で結果を維持することは簡単ではないと痛感しています。ただ公務災害の発生件数が増加し、未然防止のための活動が必要との共通認識が生まれており、今後、具体的な取り組みを一つひとつ進めていければと思います。」と児玉氏は語ります。

四日市市清掃事業公務災害発生件数の推移



清掃事業の公務災害で頻繁に起こりがちなのは、ごみ収集中の災害です。車両や機械、ごみなど危険物との接触も多く、公道での作業のため交通事故の危険性もあります。作業現場のごみ収集所の状況は、ごみ置き場の形状から、足元や頭上の障害物、一方通行や歩道の有無、道幅や駐車可能場所まで、一つひとつ異なります。

「公務災害件数が増えて残念です」と児玉氏

四日市市の清掃事業所では、こうした収集作業中の災害を減らすため、危険箇所の「見える化」を実施しています。具体的には、危険と思われる事項、事故を把握したら、その内容をデータ登録し、ナンバリングします。その番号を、ごみ収集所とルートを記載した「収集作業マップ」に落としていきます。

収集作業マップ

ここは側溝のふたが外れやすく足元が危ない、ここは交通量が多く危ない、ここは張り出した枝で頭が危ない――作業者は「収集作業マップ」でまず危険箇所を視覚的に把握し、登録データでその内容を詳しく理解します。可視化し、みんなで情報を持ち寄り共有することにより、危険箇所への理解・意識は、上がっているようです。

恒例、副市長の職場巡視

7月、全国安全週間の頃。四日市市では、毎年、総括安全衛生管理者である副市長が職場巡視を行います。公務災害の危険性が高いと考えられる現業職場から例年3～4か所を選び、産業医、衛生管理者などのスタッフと共に巡視します。

今年度は、清掃事業所、清掃工場、保育園と給食調理場の4か所を巡視しました。限られた日程の中、現場の状況をできるだけ把握しようと真剣な視察が行われます。

巡視後は、副市長から現場の所属長に「困っていることはないか」「優先度の高い課題は何か」などが投げかけられ、職場の安全衛生管理や体制に関する忌憚のない意見が交わされます。

人事課課付主幹の柴田 浩氏はこう語ります。「副市長が毎年、現業職場を巡視していることが、安全衛生の向上、公務災害の防止にプラスに働いています。上層部から安全対策を推進せよという指示が明確に示されることで、現場の対策に弾みがつきます。」

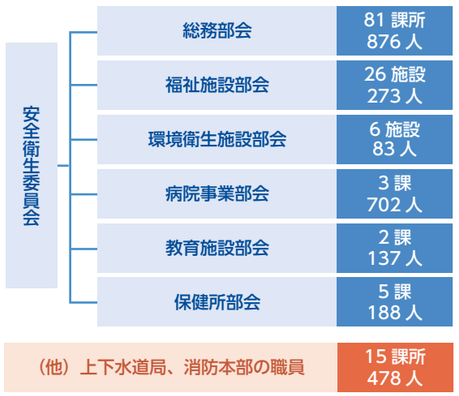
確かに、清掃事業所だけを見ても、様々な安全衛生活動の様子が伺えます。前述の「収集作業マップ」以外にも、作業者に向け危険予知訓練（KYT）研修や交通安全研修を毎年行い、安全文化を育んでいます。事業場における安全衛生のリーダーを育成するため、係長級の職員に「リスクアセスメント」や「KYT」の外部研修を受けさせています。平成23年3月には、作業員がより使いやすくするための安全作業・運転手順マニュアルの改定も行いました。

「現業職場の公務災害を減らしたい」と柴田課付主幹

工夫する安全衛生活動

四日市市職員安全衛生管理規程で設置される「安全衛生委員会」には、業務に応じた6つの部会が置かれています。安全衛生に関する審議や調整は、まず6つの部会で行われ、普段の安全衛生活動も、この区分により進められています。例えば、公務災害が発生した場合、部会が事故の調査や分析、防止対策を行います。教育施設部会で給食調理場での作業の効率化を図ったり、福祉施設部会で保育士のメンタルチェックを導入したりするなど、それぞれの業務に適した活動が熱心に行われています。

四日市市安全衛生管理体制



安全衛生委員会では、そんな各部会からそれぞれの活動状況や災害発生状況等の報告を受けたり、各部会から提案された議案を議論したりするなど、市全体の安全衛生活動を審議し調整する場となっています。

また、四日市市では10人の衛生管理者が、月に1度「衛生管理者打ち合わせ会」を開き、職員の安全や健康の向上に資するための議論を重ねています。「安全衛生かわら版」は、この打ち合わせ会から発信される月刊の広報紙で、長期にわたって、四日市市の職員へ安全衛生を啓発しています。

今年度、四日市市では（財）地方公務員安全衛生推進協会が行う「職場環境改善アドバイザー派遣事業」を活用し、実際の収集作業の様子を専門家に診断してもらいました。普段は見過ごされてしまうような危険に改めて気付いたり、安全衛生活動のマンネリ化から脱却するヒントをもらったり、多くの示唆を提示してもらったと現場からの声は好評です。短時間KYTや車両誘導研修を行ってみようという検討も始まったようです。

安全衛生かわら版

収集作業を専門家がチェック

「安全衛生の空気を醸成するには、職員一人ひとりがどうすべきか考え、自ら実践していくことが重要です。公務災害防止のための様々な取り組みを行うことにより、職員がいきいきと働くことのできる快適な職場環境づくりに取り組んでいきたいですね。」児玉氏は意欲的にこう語ってくれました。

アドバイザーより一言

職員の意識を高めるには、外部の研修に出したり、今までとは違った安全衛生活動を行ったりするなど、いろんな働きかけを行うことが有効です。

公務災害発生時に、部会ごとに原因の調査分析や再発防止対策を行い、安全衛生委員会で共有化を図っているのは良い取り組みだと思います。災害分析では、直接の原因である不安全行動や不安全状態だけでなく、背後にある根本原因を明らかにすることが重要です。人間的要因、設備的要因、作業的要因、管理的要因を念頭に置いて検討しましょう。

「安全衛生かわら版」は編集を担当する衛生管理者の方々の強い情熱が感じられます。季節や時事が考慮され、啓蒙資料としては好事例です。

2012年10月30日

中央労働災害防止協会　中部安全衛生サービスセンター
安全・衛生管理士　川口 泰史

三重県四日市市

Report 14

松本市
Matsumoto City

健康寿命延伸都市の労働安全衛生

city profile
長野県松本市
人口 243,431人
（2012年2月1日現在）

city office
松本市役所
〒390-8620 長野県松本市丸の内3番7号
職員数 1,999人 （2012年4月1日現在）

内訳
一般行政／1,263人
教　育／ 247人
公営企業／ 489人

松本市は「健康寿命延伸都市・松本」を標榜し、人生の中で何物にも代え難い健康で自立できる期間「健康寿命」の延伸を目指しています。そして健康・福祉分野はもちろん、経済、産業、環境、教育、都市基盤などあらゆる分野で、この基本理念に沿って施策を展開しています。

今回は、健康寿命の長い都市づくりにまい進する松本市が、職員自らの安全や健康について、どう取り組んでいるのかをレポートします。

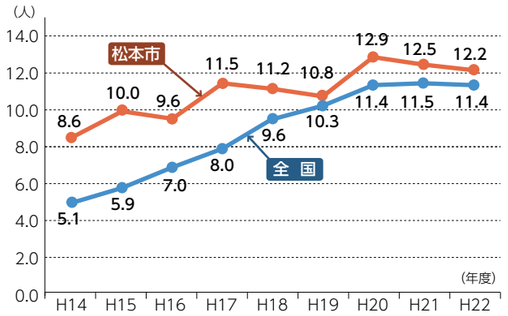
トップダウンで動く

「市長は医師出身。健康寿命という概念を市政にいち早く取り入れるほどの人ですから、当然ながら、職員の健康への関心は極めて高いです。」総務部職員課長の小松 茂清氏は、こう話します。

「健康寿命都市にふさわしい労働安全衛生を」と小松課長

松本市ではここ数年、残念ながらメンタルヘルスによる長期病休者の発生率が全国平均よりわずかに上回る時期が続いています。最近は、人数的にあと1～3人長期病休者が発生しなければ、全国平均以下になるという数値ですが、健康寿命延伸都市としては、この状態をそのままにしておく訳にはいきません。

松本市と全国のメンタルヘルス障害長期病休者率（千人率）の比較



平成23年4月、市長から全管理職に向け、職員のメンタルヘルス問題の解決に向け全力で努力するよう指示命令がありました。安全衛生を所管する職員課には、これまでのメンタルヘルス対策を抜本的に見直し、改めて有効な対策・体制を構築していく任務が与えられました。

これを受け平成23年12月に策定されたのが「松本市職員心の健康づくり計画」です。これまでの松本市のメンタルヘルス対策を一変するような充実した内容で、メンタルヘルス対策への予算も大幅に拡充されました。市長からは、これなら効果が見込めるのではないかと大きな期待をかけてもらいました。

松本市職員心の健康づくり計画

「計画は各課に1冊ずつ、そして管理職全員に1冊ずつ配付されています。市長の関心事項でもありますから、管理職中心にメンタルヘルス対策の拠り所として、よく読んでもらっているようです。」と小松課長は語ってくれました。

10の階層別研修

「松本市職員心の健康づくり計画」の大きな特徴の一つに、充実した研修制度が挙げられます。「メンタルヘルス対策には、まずは職員一人ひとりの知識と理解の向上が不可欠と考え、思い切って十分な量の研修を提供することにしました。」こう語るのは職員課課長補佐の古畑 崇子氏。保健師の専門知識を生かしながら、この計画を中心となってまとめあげた実務面でのリーダーです。

「まずは健康づくり計画の定着を」と古畑課長補佐

松本市の新たな研修制度には、新規採用にはじまり、2年目、3年目、5年目、8年目、主任、主査、係長、課長補佐、課長の各昇格時といった「10の階層別研修」が用意されました。階層別以外のメンタルヘルス研修も充実させ、これまで職員の13パーセントだった年間のメンタルヘルス研修受講率を、一気に50パーセントまで伸ばすことを目標に掲げています。

また、計画策定を機に行う新たな取り組みとして、健診で心の問診を行ったり、庁内情報システムを活用してメンタルヘルスに関する啓発活動をしています。さらに外部専門家によるメンタルヘルスの相談体制を年間36回から72回に倍増させ、精神保健医の相談も受けられるようにしました。保健師も2名体制に増員し、内部で気軽に相談できる体制も整えました。

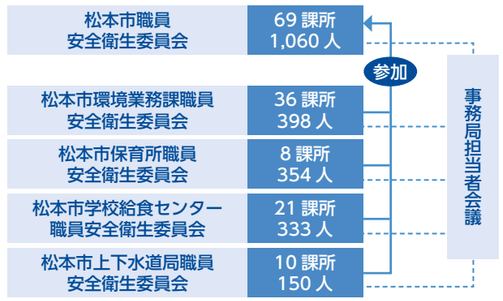
職場復職支援についても、本人の病状に応じた段階ごとの基本的方策を定め、本人、家族、所属長、主治医、職員課、産業保健スタッフが連携を取りながら、慎重に適切に進めていくことを明文化しました。

「今回の計画策定は、終わりではなく始まりです。今後、リワーク研修など様々なメンタルヘルスに関する検討を進め、公務で病む人を一人でも減らすよう努力していきたいです。」古畑課長補佐は、このように意欲的に語ってくれました。

安全衛生委員会同士の連携

松本市には5つの安全衛生委員会があり、そのうちの一つ「松本市職員安全衛生委員会」は、全職員の70パーセント以上を管轄する委員会です。同委員会には他の4委員会の事務局担当者も列席し、当日の会議内容を各委員会に持ち帰って、各々の活動につなげています。

松本市安全衛生管理体制



この仕組みは、半ば自然発生的に出来上がりました。平成23年度、職員課に赴任した古畑課長補佐は、他の4委員会の活動について、公務災害の申請以外、何も分からないことに気が付きました。委員会が何回開かれているのか、どんな安全衛生活動をしているのか――。「情報交換してみないかと提案したところ、どの担当者も他の委員会の活動を知りたいと思っていたようで、話はすぐにまとまりました。」と当時を振り返ります。こういうきっかけで始まった「事務局担当者会議」ですが、お互いの様子が共有できたり、刺激し合えたりと委員会同士が連携することの意義を実感することができ、時々開催されるようになりました。そして「松本市職員安全衛生委員会」に他委員会の担当者が参加することになったきっかけとなっています。

「公務災害が減るよう連携をさらに深めていきたい」と朝倉係長

現在、職員課の係長として松本市の安全衛生の向上に努める朝倉 一樹氏は「松本市の安全衛生で、今最も課題となっているのが学校給食調理場の公務災害の多さです。」と話します。職員数は全体の約3パーセントなのに、災害件数は全体の30パーセントを超えています。給食現場では、ヒヤリハット報告活動を行ったり、危険箇所には分かりやすく表示したり、作業マニュアルを掲示したりするなど、努力は重ねていますが、なかなか結果が現れません。今年度職員課では、外部専門家を派遣するなど、公務災害防止に向けた支援を行いました。

「学校給食調理の現場では今後、結果を残せるよう安全衛生管理者を中心に体制を充実していくようです。慣れやマンネリ感から抜け出し、公務災害を減らす新たな取り組みに期待しています。我々としても松本市全体の公務災害が減るよう、連携を深めできるだけ支援ををしていこうと思っています。」こう朝倉係長は語ってくれました。

ヒヤリハット報告

注意喚起が随所に

見やすいマニュアル掲示

外部専門家による職場診断の様子

調理場には安全衛生活動の熱心さが伺える、結果につなげたい

アドバイザーより一言

松本市のメンタルヘルス対策は、計画を策定し、しっかりとそれを職員に周知し、思い切った教育計画を実行に移すなど、トップ・上層部・担当者の本気が見える非常に素晴らしい取り組みです。

是非、今後は公務災害防止対策についても、松本市全体の問題として同様に取り組んでいただくことを提案いたします。公務災害発生の背景には、管理的な要素、設備的な要素、作業環境等があり、それぞれの部分と対峙しない限り、公務災害は繰り返されます。

不注意は原因ではなく結果です。管理者側が、不注意や設備の不具合は起きるものという前提に立って対策を練り、問題を解決に導いていくことが大切です。期待をしています。

2012年11月5日
中央労働災害防止協会　関東安全衛生サービスセンター
安全管理士 荻原 正宏

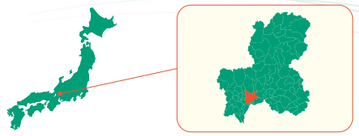
長野県松本市

Report 15

岐阜市
Gifu City

公務上死亡災害の衝撃から今

city profile
岐阜県岐阜市
人口 412,300人
（2012年5月1日現在）



city office
岐阜市役所
〒500-8701 岐阜県岐阜市今沢町18番地
職員数　3,853人　（2012年4月1日現在）

内訳
一般行政／1,877人
教　　育／ 419人
消　　防／ 444人
公営企業／1,113人

平成22年、岐阜市では2件もの公務上死亡災害に見舞われました。予想もしていなかった事態に、災害が起こった部署、安全衛生の担当者をはじめ、職員全体に衝撃が走りました。

今回は、職員の尊い命が失われた最悪の出来事を教訓とし、安全衛生を根本から見直し続ける岐阜市の懸命な取り組みをレポートします。

2つの公務上死亡災害

平成22年11月、ごみ処理施設「東部クリーンセンター」にて重機でごみ投入作業を行っていた職員が、車止めを乗り越え重機ごとピットに転落し、死亡する事故が発生しました。

それから1月後の12月、今度は北消防署ではしご車の訓練中、消防職員が車体と車体を支える支柱の間に挟まれ死亡する事故が発生しました。

「まさか立て続けにこんなことが起こるなんて。ちょっとにわかには信じられなかったですね。」職員厚生課長の鈴木 ひろみ氏は、当時をこう振り返ります。

この職場4年目になる鈴木課長

東部クリーンセンターを持つ環境事業部では、死亡事故後「事故再発防止委員会」を早急に立ち上げ、災害調査と再発防止対策を進めました。重機が乗り越えられないよう車止めの改良工事を施し、作業手順はこれで良いのか検討を重ねていました。

そんな中、職員厚生課では産業医と相談の上、事故のあった東部クリーンセンターに保健師を1週間後、　2週間後、1か月後と派遣し、職員全員に対する面接によるメンタル面でのフォローアップを行いました。自らが保健師である鈴木課長も現場に何度も足を運び、職員のカウンセリング業務に当たっていました。2度目の死亡災害の報告を聞いたのはフォローアップが終わりかけていた頃です。

職員厚生課では、引き続き北消防署に保健師を向かわせました。「これで、メンタルヘルス不調者が出たら、事態はもっと深刻になる。二次被害だけは絶対に防がないと。」鈴木課長をはじめ職員厚生課の保健師は、同僚の死にショックを受ける職員一人ひとりに言葉を投げかけ、耳を傾けていきました。

仲間の死を無駄にしない

「殉職事故を契機に、職場の安全について、根本から徹底的に見直すこととしました。規程類も、作業手順も、作業環境も、何もかもです。」岐阜市消防本部消防総務課長の神山 芳夫氏は語ります。

岐阜市消防本部

「思いもよらない事故でした」と神山課長

もう二度と同じ事故を起こさないため、岐阜市消防本部では「はしご車訓練マニュアル」を作成しました。これまではしご車については、国の操法基準に基づくこととしていましたが、IT化したはしご車の仕様に沿って、国の基準に準拠しつつ、岐阜市消防本部が所有しているはしご車を基準にマニュアルを作成しました。

はしご車訓練だけではありません。国のマニュアルを参考に作って間もない「安全管理マニュアル」も全面改定しました。現在、使用している設備や車両の操法とのずれをできるだけ解消し、安全管理や点検などの項目を充実させました。

また訓練に対する方針や遵守しなければならない事項を記載した「岐阜市消防本部訓練指針」を新たに策定しました。指針の中には事故防止の徹底という言葉が盛り込まれています。

「岐阜市消防安全管理規程」「岐阜市消防職員研修規程」「岐阜市消防訓練時等安全管理要綱」「岐阜市消防訓練時等安全管理要領」など規程類も徹底的に見直しました。あいまいさを排除し、読み方によって解釈が異ならないよう文言を整理していきました。

出動体制も見直しました。安全点検の日を設け、本署・分署で一斉に訓練・点検を行う活動を始めました。また、各施設に「安全確認」に関する掲示を行い、安全意識の高揚を図りました。

「一連の安全の徹底改革は、多くの職員の無念さが推進力になっています。この事故を風化させず、安全な岐阜市消防を確立する。岐阜市消防職員全員の願いです。」神山課長は静かにこう話しました。

安全管理研修の様子

大きな表示で喚起

安全呼称の掲示

各署に掲示される安全運転７則

様々な取り組み

危険作業を洗い出せ

岐阜市では、公務上死亡災害が発生した平成22年度、全職場で危険作業の洗い出しを行いました。各職場から、危険作業について、リスクのタイプ、従事する職員数、想定される怪我の程度、マニュアルの有無などを報告してもらい、全部で129件の危険作業を特定しました。

職員厚生課ではこの報告をまとめ上げ、各安全衛生委員会に提供し、それぞれの安全衛生活動の参考にしてもらっています。「まずは職場に危険があることを意識し、その情報をみんなで共有することが第一歩だと考え、洗い出しを実施しました。」と話す鈴木課長。この危険作業の洗い出しについては、毎年見直しを行っています。

また、岐阜市では「岐阜市職員安全衛生管理規程」の全面改定に着手しました。今後岐阜市における安全衛生の基幹となる規程だけに慎重に進められ、策定まで1年の期間を要しました。まずは岐阜市以外の40中核市に照会をかけ、他市の資料を参考にしながら試行錯誤を重ねたといいます。

策定された規程の大きな特徴は、労働安全衛生の役割を明確にし、法規定よりも充実した安全衛生管理体制を構築したことにあります。まず、第一に挙げられるのは「統括管理者」の設置です。市役所全体における職員の安全と健康を確保する責任者として大きな役割を担います。区分された7業務には、法設置義務の如何に関わらず「総括安全衛生管理者」が選任され、安全衛生業務を総体的に取り仕切ります。各所属長についても、安全衛生の役割を明確にしました。

危険作業の洗い出しのとりまとめ

岐阜市安全衛生管理体制

岐阜市職員安全衛生管理規程	岐阜市安全衛生委員会	129 課所 2,464 人
	鵜飼観覧船事務所安全衛生委員会	1 所 145 人
	岐阜市保健所衛生委員会	4 所 68 人
	岐阜市民病院安全衛生委員会	5 課所 1,043 人
	岐阜市環境事業部清掃労働安全委員会	12 課所 352 人
	岐阜薬科大学衛生委員会	5 課 120 人
	岐阜女子短期大学衛生委員会	2 課 53 人
岐阜市上下水道事業部職員安全衛生管理規程	岐阜市上下水道事業部安全衛生委員会	7 課所 206 人
岐阜市教育委員会職員安全衛生管理規程	岐阜市教育委員会安全衛生委員会	89 課所 669 人
	岐阜市教育委員会給食調理員安全衛生委員会	74 所 239 人
岐阜市消防安全管理規程衛生管理規程	消防本部と各消防署ごとに安全関係者会議と衛生委員会を設置	1 本部 4 署 11 分署 507 人

職員厚生課のキャビネットには、安全衛生のカルテとも言える各職場の記録がファイリングされています。そこには、職場環境の安全衛生調査記録や、健康診断の記録、前述の危険作業の記録などが収められています。

職員厚生課の保健師たちは、それを携え手分けして管轄する全職場を巡視しています。職場の安全状況を確認したり、健診を受けていない職員に声を掛けたりするなど、安全衛生の向上に向けたアドバイスを行っています。

安全衛生のカルテ

保健師の皆さん。後列左から遠藤 みどり氏、斎藤 真未氏、前列は鈴木課長

アドバイザーより一言

岐阜市における公務上死亡災害は、本当に残念な事故でした。このような悲しいことを繰り返さないためにも、事業者は職場の安全に万全を期さねばなりません。

岐阜市消防本部に寄せていただき、安全への決意が随所に感じられました。安全呼称の掲示、きれいに片付けられた通路、よく磨かれた消防車両、この取り組み、意識を継続していくようお願いします。

職員厚生課が行った危険作業の洗い出しは、とても良い仕組みだなと思います。日常の作業の中にどんな危険があるかまず知り、みんなでその情報を共有することは大切なことです。この情報を基に、リスクアセスメントにつなげることもできます。是非、発展的に活用されることをお勧めします。

また、相当なご苦労をされて「安全衛生管理規程」を作られ、安全衛生を推進するための役割を明確にしました。醸成された安全衛生の意識や文化が後退しないよう明文化することは本当に大変重要なことです。これを礎に安全衛生が躍進していくことを願っています。

2012年11月30日
中央労働災害防止協会　中部安全衛生サービスセンター
安全管理士　芳賀 伸之